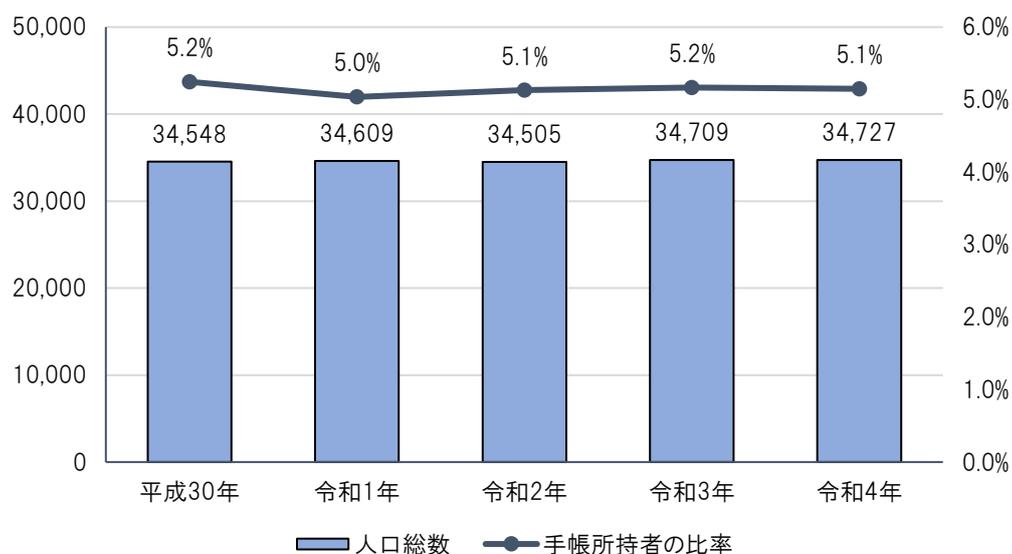


本町の障がいのある人の現状

1. 統計データからみる町の状況

(1) 人口の推移

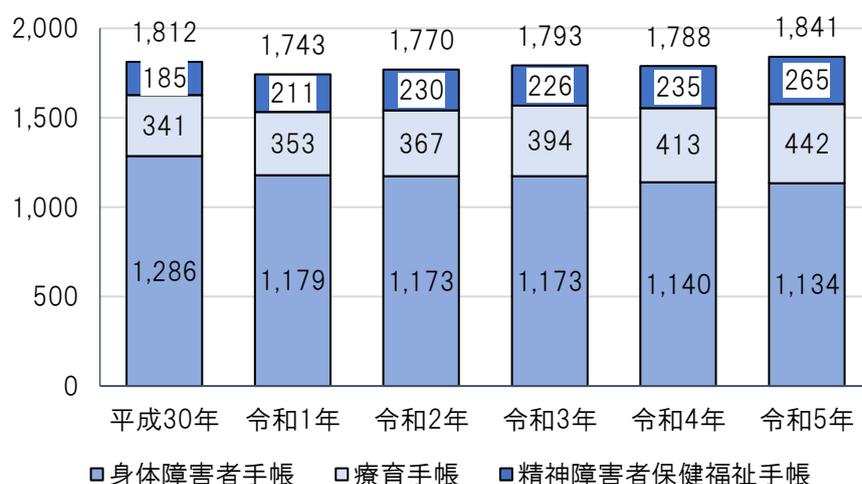
- 播磨町の人口は、令和2年のみ減少しましたが、それ以外の年は増加しており、令和4年には34,727人に達しました。
- 人口に占める手帳所持者の比率はおよそ5%で推移しています。



各年3月31日現在の住民基本台帳人口

(2) 手帳所持者数の推移

- 手帳所持者全体は、増減を繰り返していますが、身体障害者手帳所持者は減少し続けており、主に療育手帳所持者と精神障害者保健福祉手帳所持者が増加しています。



(2) 身体障がいのある人の状況

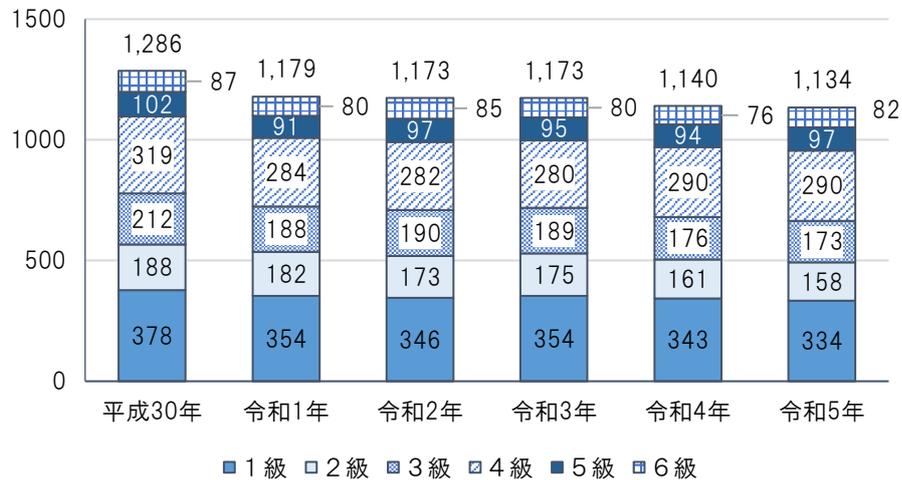
① 障がい部位別手帳所持者数

- 障がい部位別で見ると、特に多くを占める肢体不自由の人が減少し続けています。



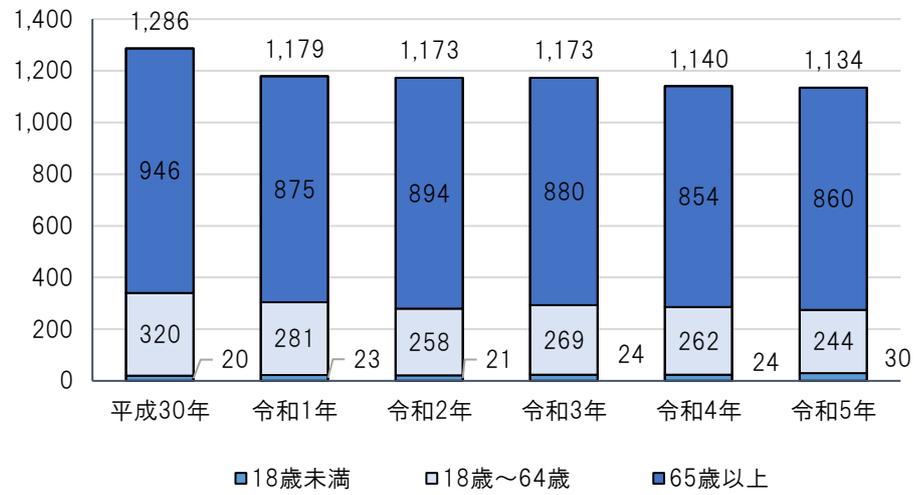
② 等級別手帳所持者数

- 等級別で見ると、最も重度である「1級」の人が多くを占めています。



③年齢別手帳所持者数

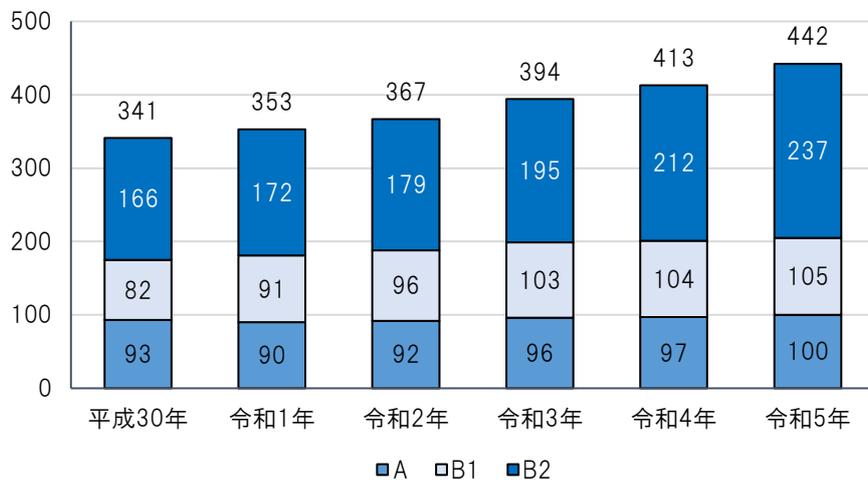
- 身体障がいのある人のほとんどが 65 歳以上であり、平成 30 年と比べると令和 5 年には 86 人減少しています。



(3)知的障がいのある人の状況

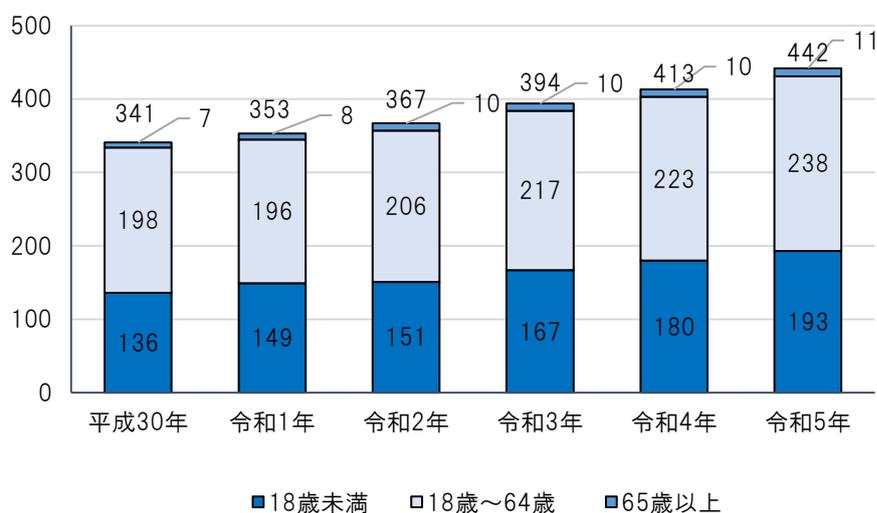
①等級別手帳所持者数

- 等級別で見ると、B2 の軽度に該当する人が多くを占めており、また、年々増加し続けています。



②年齢別手帳所持者数

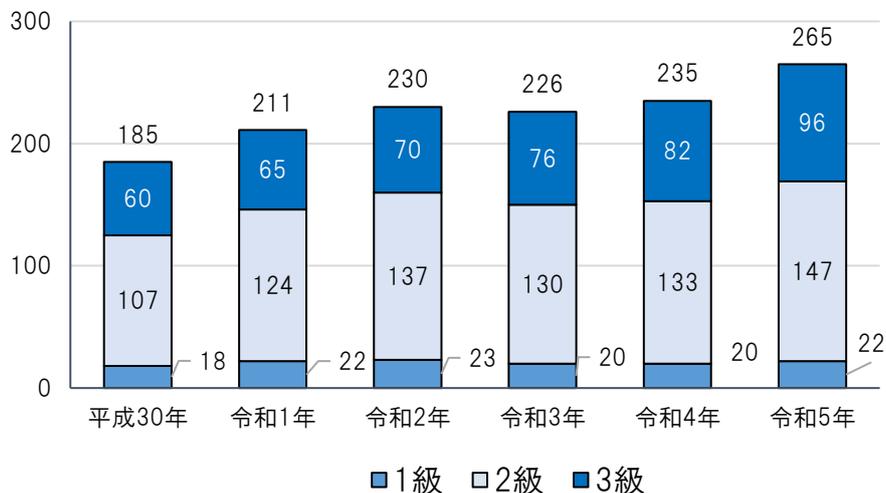
- 年齢別で見ると、「18～64歳」と「18歳未満」が多くを占めており、また、年々増加し続けています。



(4)精神障がいのある人の状況

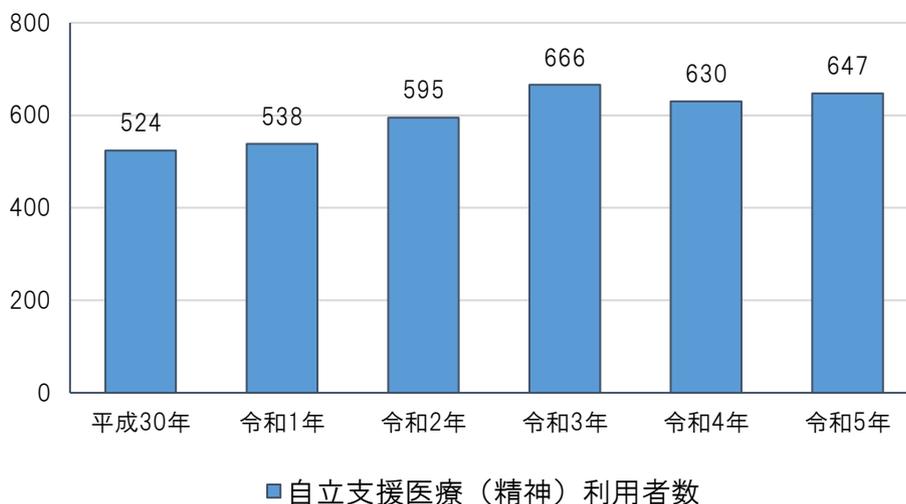
①等級別手帳所持者数

- 等級別で見ると、「2級」が多くを占めています。また、「3級」に該当する人が年々増加し続けています。



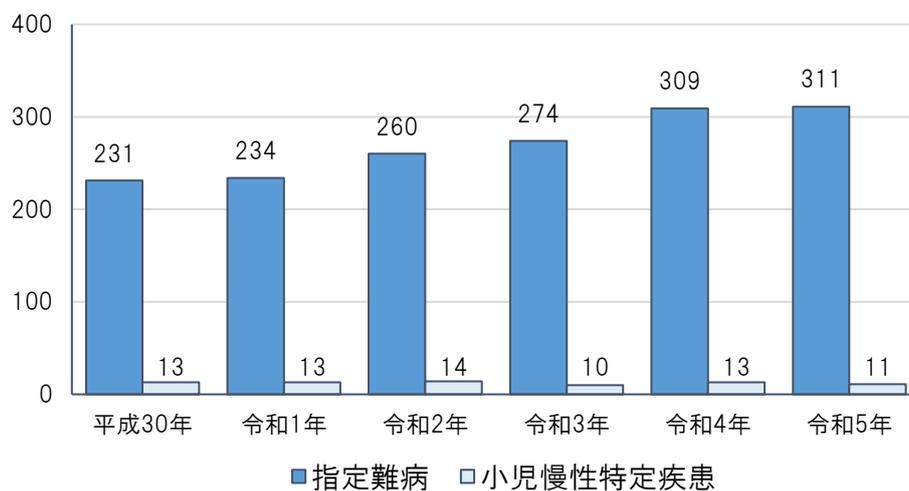
②自立支援医療(精神)利用者数

- 平成30年から令和3年で100人以上増加しており、令和3年以降も600人以上を占めています。



(5) 難病(特定疾患)の人の状況

- 「指定難病」は令和3年に 338 疾病が対象となるなど、範囲が拡大しており、本町における指定難病の人数も年々増加し続けています。



2. ワークショップの結果からみる現状

(1) 概要

①開催時期・参加者数

	テーマ	実施日	参加人数
第1回	そだつ・まなぶ	8/31	22
第2回	はたらく	9/16	27
第3回	くらす	9/28	27
第4回	お金と契約	10/12	25
第5回	防災	11/18	25
第6回	(まとめ)フリートーク	12/12	13
合計	—	—	139人



(2)まとめ

	課題	めざしたい姿
そだつ まなぶ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 障害のとらえ方、偏見 ■ 支援学級と通常(元)学級の在り方 ■ 発達検査とアフターフォロー ■ 障害のある子供への対応に不安 ■ 情報へのたどりつき方 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 誰も排除されないまち ◇ 障害があっても通いやすい学校 ◇ 学校教育の充実・学校教育が将来の播磨町をつくる ◇ 子どもの居場所をつくる ◇ 放課後等デイサービスの内容の充実
はたらく	<ul style="list-style-type: none"> ■ 働く場所、働き方のバリエーションが少ない ■ 就労賃金が低い ■ 求人が少ない ■ 事業所情報へのアクセス ■ 働くための準備 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 誰もが働きやすい職場環境 ◇ 働く体験の場・多様な働き方を知る場がある ◇ 働きたい人が排除されず、働く筋道がある社会 ◇ 職場の理解がある社会 ◇ 情報共有と連携
くらす	<ul style="list-style-type: none"> ■ 緊急時に助けてくれるところがない ■ 暮らし方の選択肢が少ない ■ ヘルパー不足 ■ 療育・ハビリテーション・リハビリテーションを継続して受けられない ■ ショートステイが利用しにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域生活支援拠点をつくる ◇ 誰にでもわかりやすい情報 ◇ いろいろな暮らし方ができる ◇ 日頃のつながりと緊急時の応援団をつくる ◇ 人材育成
お金と 契約	<ul style="list-style-type: none"> ■ お金の管理 ■ 契約の管理 ■ お金について学んできていない ■ 判断能力のあるなしの見分け ■ 収入やお金を得る道が少ない・年金の額が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 収入の安定(生活保障) ◇ 情報(お金や契約について学べる) ◇ 契約書のひらがな化 ◇ いつでも相談できる場所をつくる ◇ 成年後見制度の見直しと充実
防災	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災についての理解の不足 ■ 避難訓練の未実施・避難方法 ■ 情報が届かない ■ 避難所の設備・対応に不安 ■ 日頃からの近所づきあいが希薄 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 事前準備(行動を理解・備蓄も行う) ◇ ごちゃまぜの避難訓練の実施 ◇ 障害のある人のことを知ってもらう対話 ◇ 合理的配慮のある避難所 ◇ 災害時サポーター

一人ひとりができること	協同でできること
<ul style="list-style-type: none"> ● 学びの場・話し合いの場に参加し、知識をつける ● 家庭内で話し合いをする(対話) ● 学校や先生とコミュニケーションをとる ● 子どもをいろいろな場所に連れていく ● 地域とコミュニケーションをとる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校教育の見直しと充実 ● 地域の人が学校に入っていけるシステムづくり ● 医療・福祉・教育と家庭の連携 ● 楽しい地域をつくる ● 居場所をつくる
<ul style="list-style-type: none"> ● 学びの場に参加する、情報を積極的に集める ● いろいろな体験をさせる ● 本人を主体として話をきく ● 良い取り組みや情報を伝えあう ● 余暇支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修の充実 ● 情報アクセシビリティ ● 職場を増やす ● 今ない仕事の創成 ● 就労アセスメントの見直し
<ul style="list-style-type: none"> ● 情報を集める・情報を得られる場に参加する・伝える ● 自分の得意を社会に活かす ● 連絡を取り合う(対話をする) ● ボランティア登録 ● 地域の行事等への積極的参加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉総合ネットワークの構築 ● 移動手段の整備 ● 情報をわかりやすく伝える ● フルインクルージョンの理解研修 ● 人材育成
<ul style="list-style-type: none"> ● お金と契約について学ぶ・知る ● つながりを大切に(相談する) ● 購入するときに周囲に話す ● 消費生活センターの見学 ● 契約書をよく読む 	<ul style="list-style-type: none"> ● AIの活用・自治体DXの仕組みづくり ● 相談できる場所 ● お金や契約についての勉強会 ● 情報発信 ● 当事者にわかるお金やトラブル回避の研修
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害についての理解を深める ● 避難行動に参加 ● 地域のイベントなどに参加 ● 事前準備 ● 助けを求める工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難訓練の実施 ● 情報連絡ルートをつくる ● ITの活用、伝わる情報発信 ● 避難所の整備 ● 災害時連携協定

3. アンケート調査結果

(1) 住民へのアンケート調査概要

① 実施目的

この調査は、本計画の策定するにあたり、障がいのある人の実情やニーズ、さらには障がいに対する住民の理解や考え方を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的としました。

② 調査方法

	障がいのある人へのアンケート	一般向けアンケート
調査対象	播磨町内在住の障害者手帳所持者	播磨町内在住の住民
調査方法	郵送配布・郵送及び WEB 回答	郵送配布・郵送及び WEB 回答
調査期間	令和4年9月	令和4年9月
配布数	1000 件	1000 件
郵送回答	290 件	328 件
Web 回答	105 件	111 件
回答数・率	395 件 (39.5%)	439 件 (43.9%)

③ 結果の見方

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「n (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

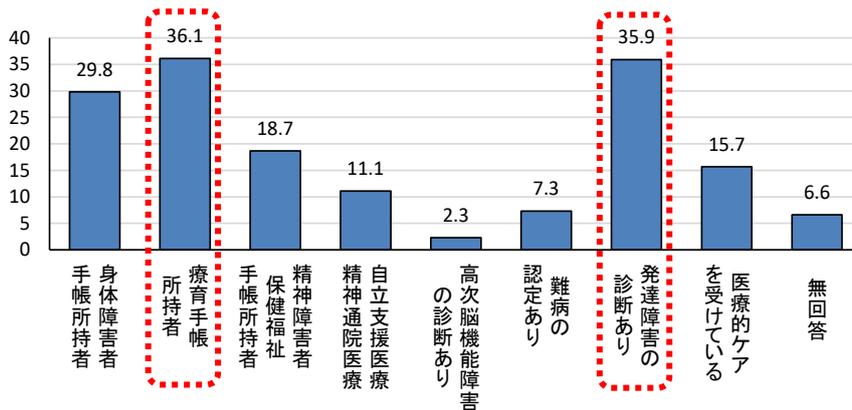
(2)住民へのアンケート調査結果

①障がい者向けアンケート

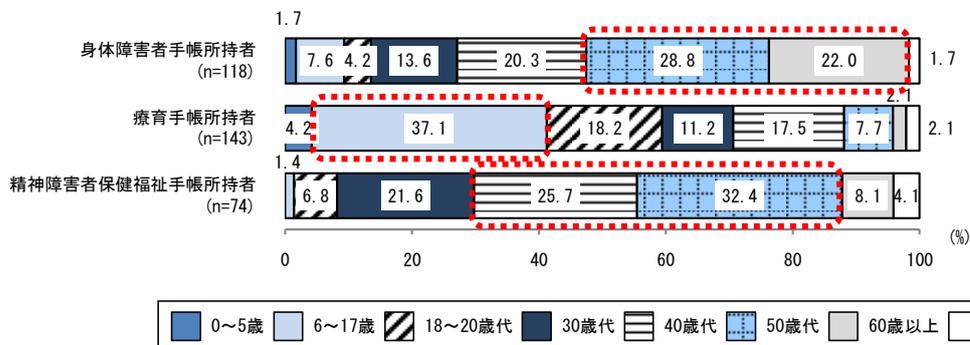
回答者について

- アンケートの回答は、療育手帳所持者や発達障害の診断を受けている人が多くなっています。
- 身体障がいの人は50歳以上がおよそ半数を占めており、知的障がいの人は6～17歳、精神障がいの人は50歳代が多くなっています。
- 障がい種別で等級を見ると、身体障がいの人は1級の重度の人が多い傾向にあります。

◆障がい等について

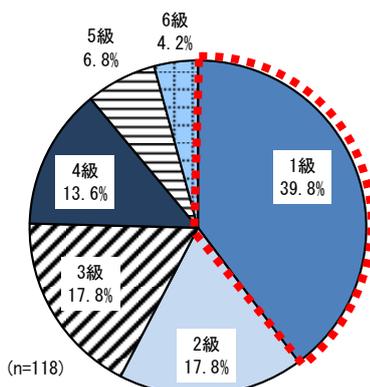


◆年齢（障がい種別）

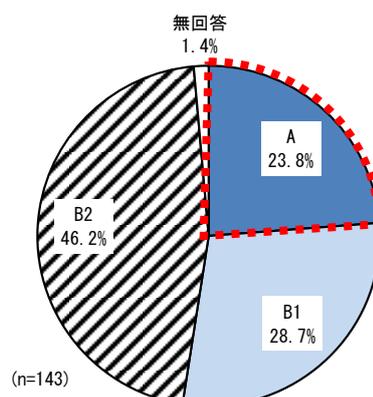


◆障がいの等級

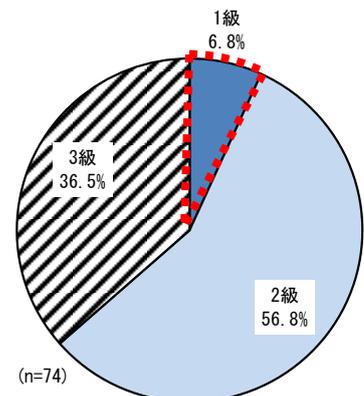
身体障がい



知的障がい



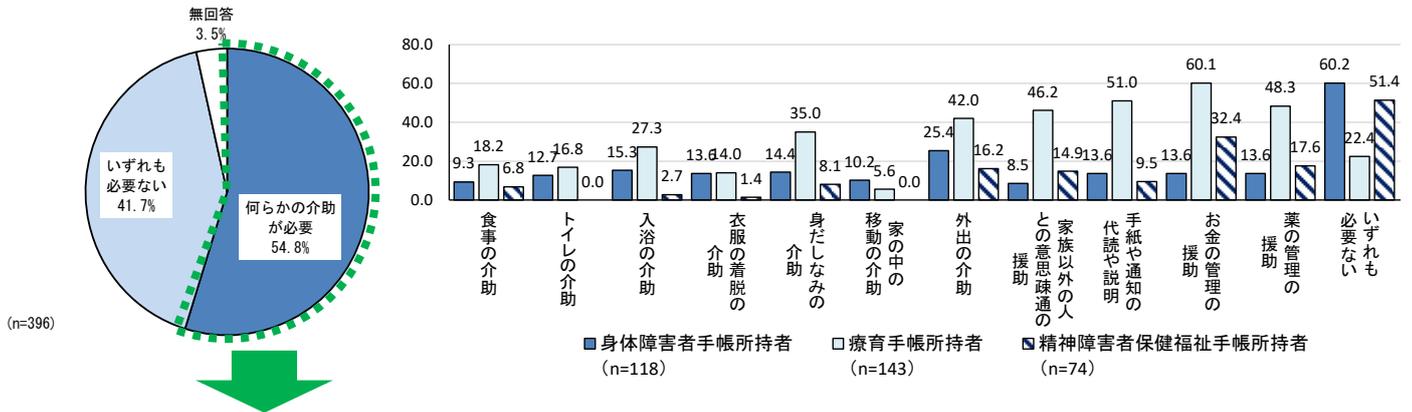
精神障がい



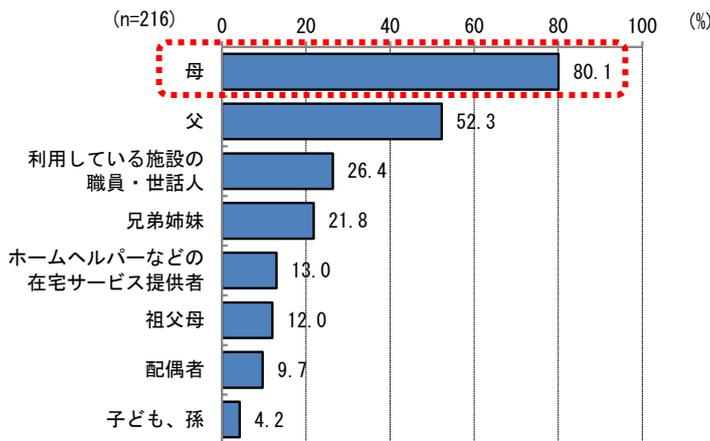
介助者について

- 全体では、何らかの介助を必要とするのは54.8%であり、障がい種別で見ると、**知的障がいのある人が介助を必要とすることが多い傾向**にあります。
- **主な介助者は「母」が80.1%と偏っています**。また、**60歳以上の介助者が36.1%も占めており、体調がよくない人も10.7%います**。40～50歳代の障がいのある人の介助者の52.4%は70歳以上と高齢な状態です。

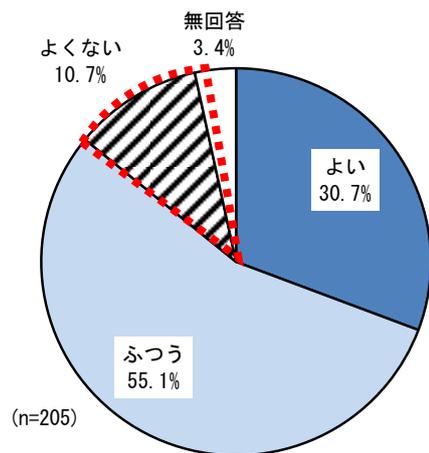
◆介助の必要性（全体・障がい種別）



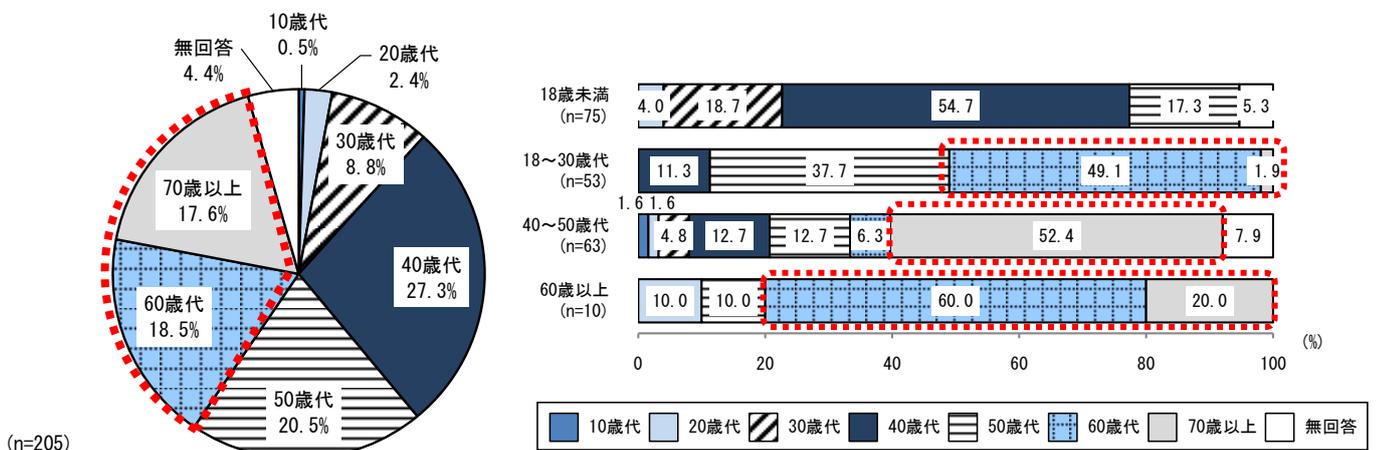
◆主な介助者（上位8位）



◆主な介助者の体調



◆介助者の年齢（全体・回答者の年齢別）



地域での暮らしについて

- 将来的に生活する住まいや施設があるかどうかの不安は、『18～30歳代』で特に高くなっており、障がい種別では精神障がいの人が高い傾向にあります。また、『精神障がい』の人は、体力・健康、収入、生きがい等、悩みが多岐にわたっています。
- 情報入手については、『18歳未満』の人は、相談支援事業所やサービス事業所、教育機関、友人・知人、障がい者団体など幅広い情報入手先を持っている傾向にあります。

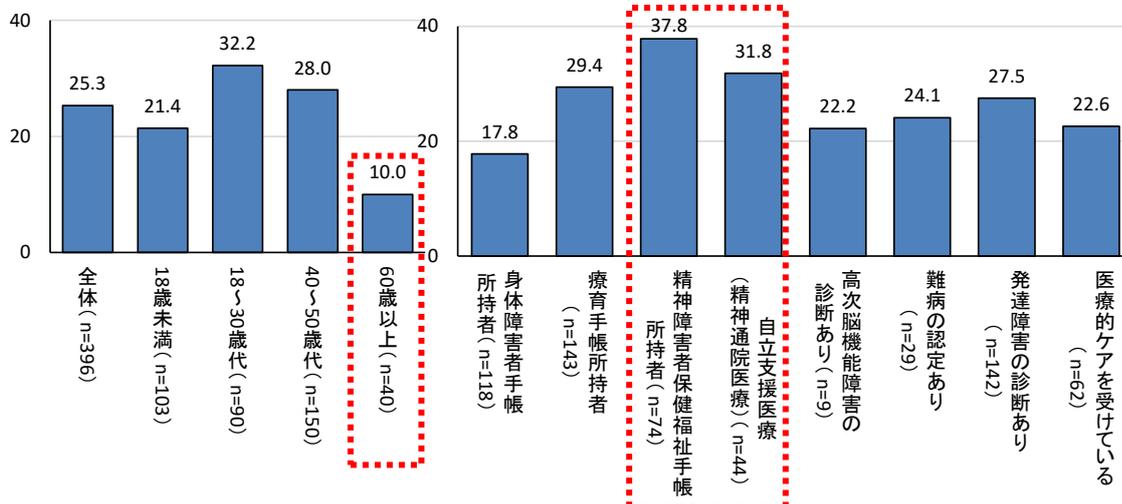
◆生活で困っていること・不安に思っていること（障がい種別・年齢4区分別）

障がい種別	年齢別	回答者数	将来的に生活する	住まいや施設がある	けるか不安	要な介助や支援を受	者の入院など（介助	もしものとき（介助	に自信がない	自分の健康や体力	とには困っているこ	十分な収入が得ら	健康状態が不安	家族など介助者の	ない自由に出がで	みつけられないが
			不安	不安	不安	不安	不安	不安	不安	不安	不安	不安	不安	不安	不安	不安
全体		396	34.8	32.1	29.5	25.8	25.5	22.0	16.7	15.4						
障がい種別	身体障害者手帳所持者	118	22.9	26.3	34.7	28.8	22.0	24.6	16.1	12.7						
	療育手帳所持者	143	40.6	39.2	13.3	25.9	21.0	21.0	22.4	10.5						
	精神障害者保健福祉手帳所持者	74	55.4	33.8	58.1	16.2	44.6	24.3	17.6	29.7						
年齢別	18歳未満	103	29.1	30.1	7.8	35.0	10.7	10.7	11.7	4.9						
	18～30歳代	90	51.1	35.6	36.7	22.2	35.6	25.6	25.6	18.9						
	40～50歳代	150	35.3	36.7	36.7	22.7	27.3	28.0	14.0	22.0						
	60歳以上	40	10.0	17.5	40.0	27.5	30.0	20.0	20.0	15.0						

◆情報の入手先：上位12位（障がい種別・年齢4区分別）

障がい種別	年齢別	回答者数	役場	町の広報紙（広報	パソコン・イン	相談支援事業所	パソ、ホームヘル	いるところ（事業	病院	家族・親せき	こども園・幼稚園・	友人・知人	新聞・雑誌	テレビ・ラジオ・	障がい者（児）の	かどこで入手でき
			役場	紙）	ターネット	（相談員）	（相談員）	（相談員）	（相談員）	（相談員）	（相談員）	（相談員）	（相談員）	（相談員）	（相談員）	（相談員）
全体		396	38.4	25.8	24.0	23.5	21.5	20.5	15.9	12.1	11.9	8.6	7.3	11.1		
年齢別	18歳未満	103	36.9	23.3	21.4	35.0	34.0	24.3	18.4	45.6	26.2	3.9	15.5	8.7		
	18～30歳代	90	43.3	22.2	30.0	34.4	23.3	16.7	25.6	0.0	8.9	11.1	4.4	11.1		
	40～50歳代	150	36.7	30.7	21.3	12.7	13.3	18.0	8.0	0.0	6.0	8.7	5.3	12.7		
	60歳以上	40	37.5	30.0	25.0	10.0	20.0	27.5	17.5	0.0	5.0	15.0	2.5	12.5		

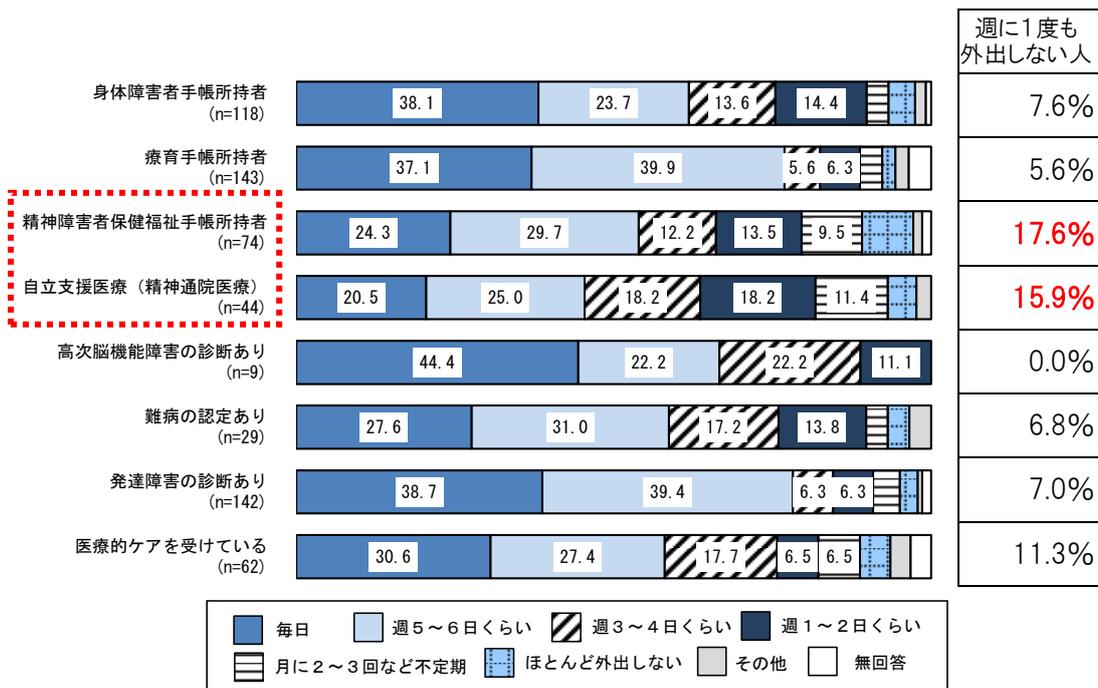
◆近所付き合いでの「ほとんどつきあいはない」の割合（年齢4区分別・障がい種別）



外出について

- 週に1度も外出をしない（月2～3回など不定期・ほとんど外出しない）外出頻度が低いのは、精神障がいのある人や自立支援医療（精神通院医療）を利用している人に多い傾向にあります。
- 障がい種別で外出時の困難を見ると、身体障がいの人はハード面の困難を抱えており、それ以外の人は、困った時の不安を抱えています。加えて、知的障がいや発達障がいの人は切符の買い方や乗換えの方法が分かりにくいことを挙げています。

◆外出頻度（障がい種別）

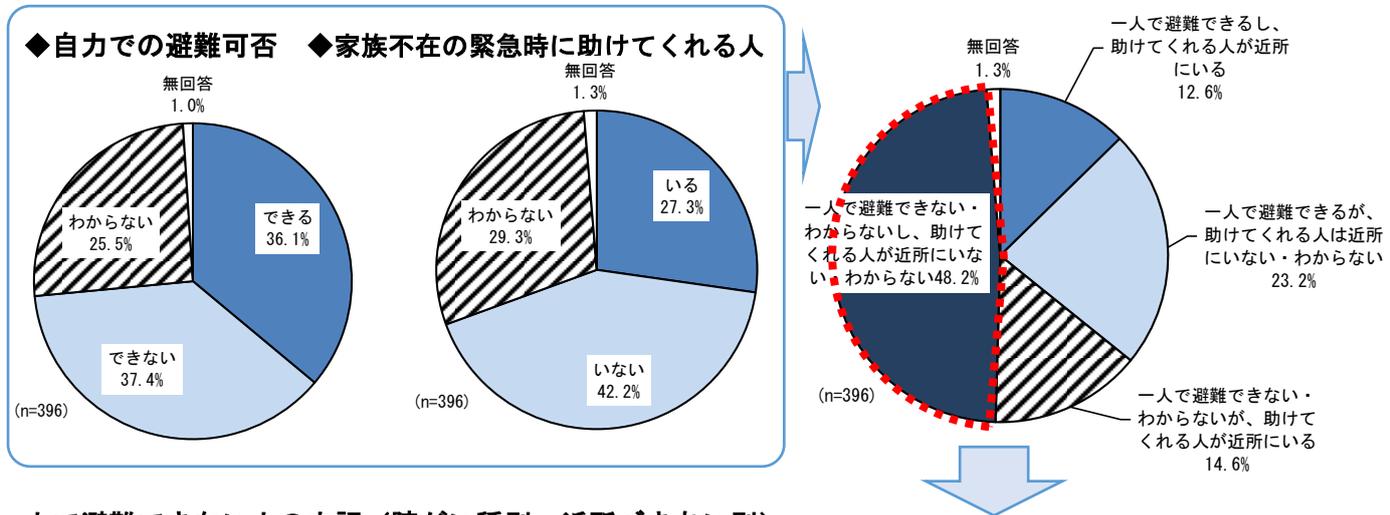


◆外出での困難：上位3位（障がい種別）【P17問9】

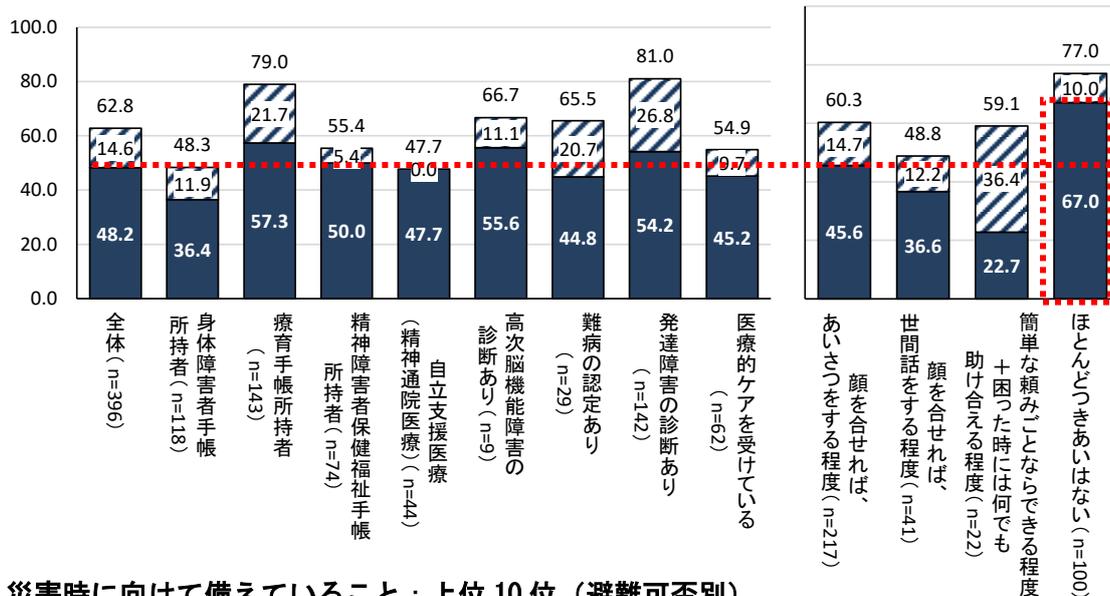
	1位	2位	3位
身体障がい (n=118)	困っていることはない：35.6%	道路や駅に階段や段差が多い：18.6%	列車やバスの乗り降りが困難 外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーター、段差など）：17.8%
知的障がい (n=143)	困った時にどうすればいいのか心配：33.6%	困っていることはない：30.8%	切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい：25.2%
精神障がい (n=74)	外出にお金がかかる：33.8%	困った時にどうすればいいのか心配：31.1%	周囲の目が気になる：29.7%
発達障害の診断あり (n=142)	困った時にどうすればいいのか心配：33.8%	困っていることはない：31.7%	切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい：21.1%
医療的ケアを受けている (n=62)	困っていることはない：37.1%	困った時にどうすればいいのか心配：27.4%	列車やバスの乗り降りが困難：17.7%

災害時対応について

- 災害時に一人で避難できない・わからないし、助けてくれる人が近所にいない・わからない人は、48.2%とおよそ半数を占めています。特に、近所づきあいがほとんどない人はその傾向が高くなっています。
- 上記に該当する人のうち、およそ4割が災害時に向けて特になにもしていない状況です。



◆一人で避難できない人の内訳（障がい種別・近所づきあい別）



災害時に向けて備えていること：上位10位（避難可否別）

項目	回答者数	特になにもしていない	食料、非常持ち出し袋	飲料、薬、紙おむつ	災害時にどうすればいいか	避難先を確認している	方法を確認している	ヘルプマークをかばん	地域のイベントに参加している	子ども会や自治会活動に参加している	自己紹介ファイルか	家の耐震化をしている
全体	396	38.6	25.5	18.2	14.4	12.1	8.3	8.1	8.1	7.1	6.3	
避難可否別	一人で避難できるし、助けてくれる人が近所にいる	50	32.0	16.0	20.0	24.0	12.0	0.0	10.0	10.0	2.0	6.0
	一人で避難できるが、助けてくれる人は近所にいない・わからない	92	46.7	25.0	16.3	15.2	12.0	4.3	4.3	5.4	1.1	6.5
	一人で避難できない・わからないが、助けてくれる人が近所にいる	58	27.6	36.2	25.9	13.8	17.2	13.8	10.3	12.1	17.2	5.2
	一人で避難できない・わからないし、助けてくれる人が近所にいない・わからない	191	39.8	25.7	16.8	12.0	11.0	11.0	8.9	7.9	8.4	6.8

相談先について

- 若い人ほと、福祉施設の職員や保育所・幼稚園・こども園・学校に相談しています。年齢が高くなると、医療関係者に相談することが多くなっています。いずれの年齢でも相談する相手がいな
い・相談先がわからない人がそれぞれおよそ1割ずついる状況です。
- 相談先に対しては、障がいの種類に関わらず予約なしでも気軽に相談できたり、日常の悩みも気軽に相談できるといった気軽さが望まれています。

◆相談先：上位8位（年齢4区分別）

	回答者数	友人・知人	相者医 談、療 員、看 護師者、 （医 療	施利 設の 職用 員し て い る 福 祉	役 場	相 談 支 援 事 業 所	こ 保 ど 育 も 所 園 ・ 幼 稚 園 ・ 学 校 園 ・	な い 相 談 す る 相 手 が い	い 相 談 先 が わ か ら な	
全 体	396	30.1	26.8	25.8	21.2	18.9	16.7	13.1	10.6	
年 齢 別	18歳未満	103	27.2	28.2	38.8	16.5	25.2	59.2	10.7	6.8
	18～30歳代	90	33.3	21.1	28.9	31.1	26.7	2.2	12.2	11.1
	40～50歳代	150	28.0	25.3	20.7	20.0	13.3	1.3	15.3	12.7
	60歳以上	40	35.0	37.5	10.0	20.0	10.0	0.0	12.5	12.5

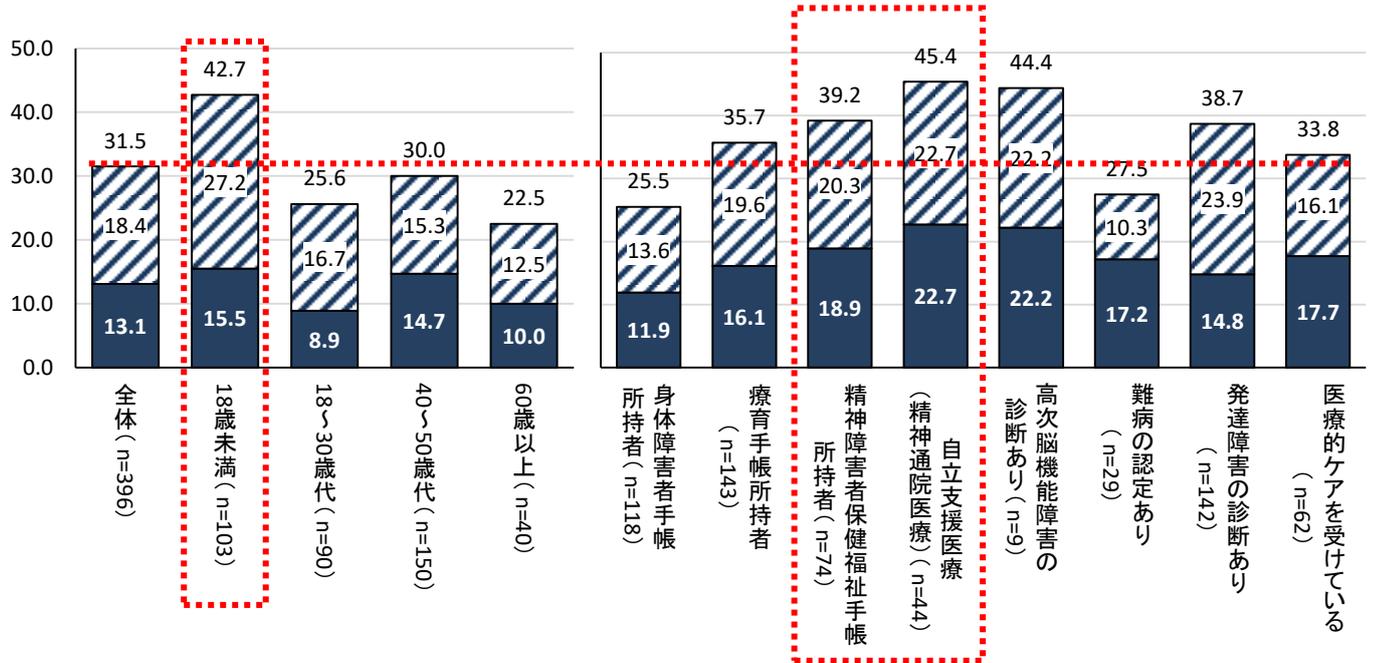
◆相談先に望むこと：上位5位（障がい種別）

	回答者数	に予 相約 談な し で も 気 軽	気日 軽常 にの 相悩 談み でな ど を	る援そ 総にこ 合つに 案ない 内い け ば、 れ支	る向将 け来 たの 相自 談立 が生 活 で き に	望 む こ と は な い	
全 体	317	23.0	13.2	10.1	7.9	6.9	
障 が い 種 別	身体障害者手帳所持者	95	26.3	5.3	8.4	6.3	6.3
	療育手帳所持者	117	24.8	13.7	12.8	12.8	8.5
	精神障害者保健福祉手帳所持者	55	27.3	12.7	12.7	9.1	7.3
	自立支援医療（精神通院医療）	33	36.4	9.1	6.1	6.1	3.0
	高次脳機能障害の診断あり	9	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0
	難病の認定あり	25	24.0	4.0	16.0	8.0	0.0
	発達障害の診断あり	116	14.7	16.4	13.8	13.8	6.9
医療的ケアを受けている	55	25.5	14.5	3.6	7.3	5.5	

差別等について

- 差別の経験は、年齢別で見ると18歳未満、障がい種別で見ると精神障がいの人や自立支援医療の利用者が多くなっています。
- 差別を受ける場所は、保育・教育機関と仕事場が多くなっています。差別を経験した後の相談は、年齢が高くなるほどあきらめる人が多くなる傾向にあります。

◆差別などの経験（障がい種別・年齢別）



◆差別を経験した場所（年齢別）

	回答者数	園・学校	保育所・幼稚園	仕事場	住んでいる地域	余暇を楽しむとき	療養機関	病院などの医療機関	仕事を探するとき	その他	無回答
全体	125	32.8	20.0	19.2	12.8	12.0	8.0	20.0	2.4		
年齢別											
18歳未満	44	77.3	2.3	13.6	11.4	4.5	0.0	9.1	0.0		
18～30歳代	23	17.4	39.1	13.0	21.7	8.7	8.7	30.4	0.0		
40～50歳代	45	2.2	28.9	20.0	4.4	22.2	17.8	24.4	6.7		
60歳以上	9	0.0	11.1	55.6	44.4	0.0	0.0	22.2	0.0		

◆差別を経験した後の対応（年齢別）

	回答者数	家族に相談した	相談した職員の先生などに	学校の先生などに	門家に相談した	弁護士などの専門家に相談した	役場などの窓口で相談した	相談支援事業所に相談した	相談員に相談した	相談しようとしたがわかれなかった	相談しようとしたがわかれなかった	その他	泣き寝入りした（あきらめた）	無回答
全体	125	30.4	16.8	0.8	1.6	5.6	4.8	16.8	44.0	7.2				
年齢別														
18歳未満	44	43.2	27.3	0.0	0.0	4.5	4.5	13.6	27.3	4.5				
18～30歳代	23	34.8	21.7	0.0	4.3	13.0	8.7	21.7	43.5	4.3				
40～50歳代	45	22.2	8.9	2.2	2.2	4.4	4.4	15.6	55.6	8.9				
60歳以上	9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	66.7	11.1				

医療について

- 医療を受けるにあたり、精神障がいのある人や、自立支援医療を利用している人は、通院の困難や医療費の負担で困っている割合が他の障がいに比べて高くなっています。

◆医療を受ける上で困っていること：上位7位（障がい別）

	回答者数	通院が困難である移動	病気の症状を正しく伝えられない	医師の説明を理解するのが難しい	専門的な治療をするのに通院が難しい	通院費（交通費）の負担が大きい	医療費の負担が大きい	特になし	
全体	396	14.4	13.9	13.6	12.9	12.6	11.9	43.4	
障がい種別	身体障害者手帳所持者	118	16.9	3.4	2.5	11.9	15.3	14.4	44.9
	療育手帳所持者	143	8.4	20.3	21.0	7.7	8.4	4.2	50.3
	精神障害者保健福祉手帳所持者	74	23.0	16.2	16.2	18.9	20.3	28.4	31.1
	自立支援医療（精神通院医療）	44	34.1	9.1	11.4	27.3	20.5	31.8	22.7
	高次脳機能障害の診断あり	9	22.2	11.1	33.3	22.2	11.1	11.1	33.3
	難病の認定あり	29	27.6	6.9	3.4	27.6	27.6	17.2	27.6
	発達障害の診断あり	142	9.9	15.5	19.0	12.7	11.3	4.2	49.3
	医療的ケアを受けている	62	25.8	11.3	14.5	14.5	12.9	11.3	37.1

サービス利用について

- サービス利用に対し、不満は特になしという人が4割以上となっています。その一方でサービスの種類や自分に合っているものを知りたがっている人がおよそ2割います。

◆サービス利用での不満（年齢4区分別）

	回答者数	利用できるサービスが少ない	どのサービスに利用したいサービスがない	利用できるサービスが足りない	提供する内容が足りない	支給量（回数）が不足している	その他	特になし	無回答	
全体	396	26.0	19.4	11.4	8.6	8.3	5.3	43.9	2.8	
年齢別	18歳未満	103	14.6	19.4	12.6	10.7	18.4	7.8	43.7	1.9
	18～30歳代	90	32.2	20.0	14.4	6.7	6.7	2.2	37.8	1.1
	40～50歳代	150	27.3	20.7	10.7	8.7	2.7	4.7	48.7	2.7
	60歳以上	40	37.5	12.5	5.0	7.5	2.5	5.0	47.5	5.0

地域での暮らしについて

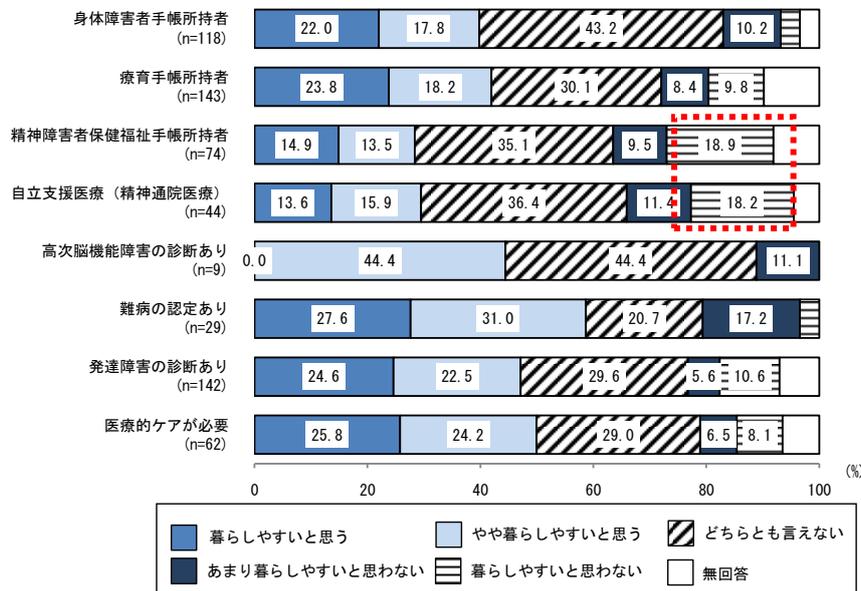
- 現在は家族と暮らしている人が8割以上を占めており、今後の暮らし方の希望も家族といっしょに希望する人が多くなっています。その一方で、現在家族と一緒に暮らしながら、今後ひとり（またはパートナーなどと）暮らしたい人が15.8%となっています。
- 播磨町での暮らしを暮らしやすいと思わないと回答する人は精神障がいのある人と、自立支援医療を利用している人でやや多くなっています。

◆地域での暮らし方と今後の希望（年齢別・現在の暮らし方別）

	回答者数	現在の暮らし方							今後の暮らし方の希望							
		ひとり暮らし	家族と暮らしている	グループホームで暮らしている	施設で暮らしている	病院に入院している	その他	無回答	パートナーなどと一緒に暮らしたい	ひとり暮らし（またはパートナーなどと一緒に暮らしたい）	家族といっしょに暮らしたい	グループホームで暮らしたい	施設に入所したい	その他	わからない	無回答
全体	396	8.1	83.3	2.5	0.8	0.5	0.8	4.0	18.9	44.9	4.5	2.8	1.5	20.7	6.6	
年齢別	18歳未満	103	0.0	96.1	0.0	0.0	0.0	1.0	2.9	9.7	50.5	3.9	2.9	-	26.2	6.8
	18～30歳代	90	6.7	86.7	2.2	0.0	0.0	1.1	3.3	28.9	34.4	10.0	4.4	1.1	15.6	5.6
	40～50歳代	150	10.0	78.7	4.0	2.0	1.3	0.7	3.3	16.7	46.7	2.0	2.0	2.7	24.0	6.0
	60歳以上	40	22.5	67.5	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	22.5	57.5	2.5	2.5	2.5	7.5	5.0

		回答者数	暮らしやすい	家族といっしょに暮らしやすい	ひとり暮らし（またはパートナーなどと一緒に暮らしたい）	グループホームで暮らしたい	施設に入所したい	その他	わからない	無回答
全体		396	44.9	18.9	4.5	2.8	1.5	20.7	6.6	
暮らし方の別	ひとりで暮らしている	32	12.5	59.4	0.0	0.0	0.0	28.1	0.0	
	家族と暮らしている	330	50.6	15.8	4.5	3.3	0.9	19.7	5.2	
	グループホームで暮らしている	10	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	
	施設で暮らしている	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	病院に入院している	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
	その他	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	

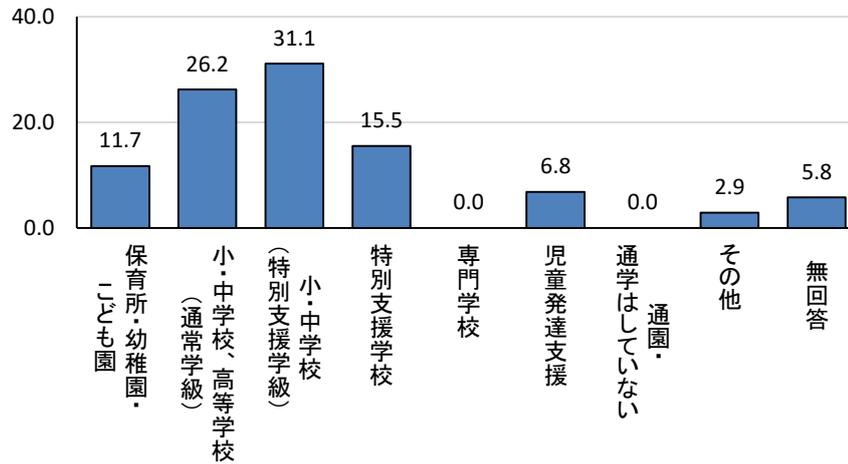
◆播磨町の暮らしやすさ（障がい種別）



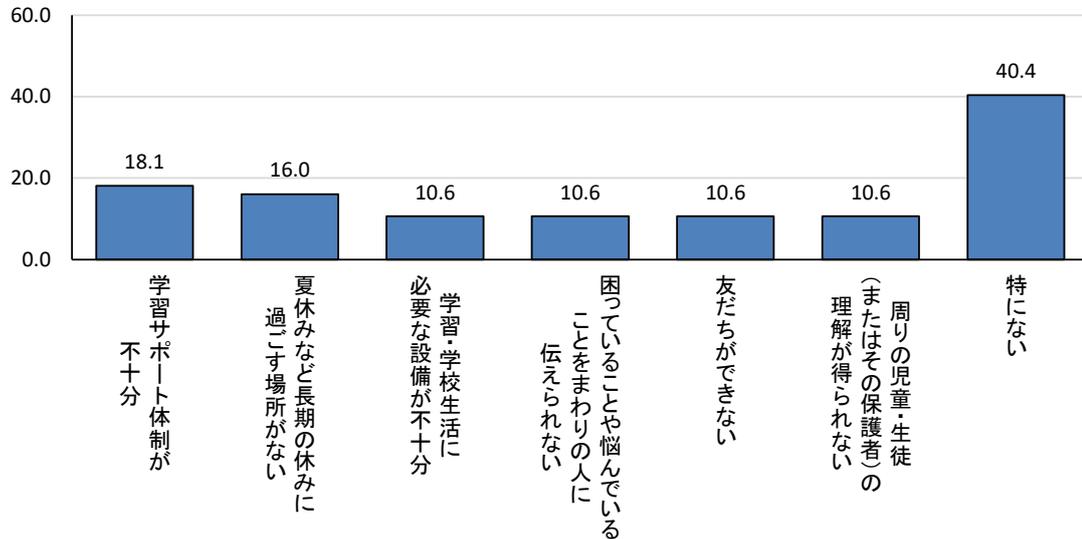
教育について

- 18歳未満の回答者はいずれかの保育・教育機関に通園・通学しており、小・中学校の特別支援学級が31.1%、通常学級が26.2%となっています。
- 学校・園生活で困ることは特にないと回答がおよそ4割である一方、学習サポートや長期の休みに過ごす場を求める人が2割未満となっています。

◆通園・通学先



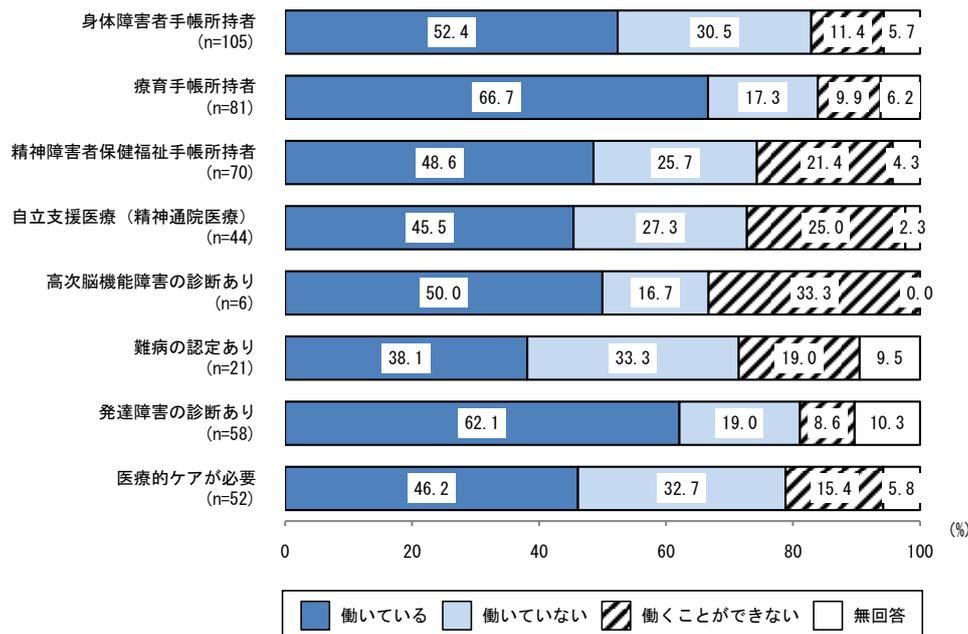
◆学校・園生活で困ること



12 就労について

- いずれの障がいの種類でも現在働いている人が多く、身体障がいのある人は、企業などでの正社員が多くなっています。知的障がいのある人、発達障がいのある人は就労継続支援 B 型で働いている人が多く、精神障がいのある人、自立支援医療（精神通院医療）を利用している人は、就労継続支援 B 型や企業などでの臨時職員、アルバイト、パートの人が多くなっています。
- 障がいのある人が働くにあたり、生活をするために十分な賃金をもらえることへの回答が、特に精神障がいのある人、自立支援医療を利用している人で多くなっています。

◆就労状況（障がい種別）



◆就労形態（障がい種別）

障がい種別	回答者数	就労形態							無回答
		企業などでの正社員	企業などでのパート・アルバイト	就労継続支援 A 型	就労継続支援 B 型	自営業者	内職・自営業の手伝い	その他	
全体	157	24.8	21.7	8.3	31.2	3.8	1.3	5.1	3.8
身体障害者手帳所持者	55	52.7	25.5	1.8	3.6	5.5	1.8	3.6	5.5
療育手帳所持者	54	9.3	11.1	11.1	55.6	1.9	0.0	11.1	0.0
精神障害者保健福祉手帳所持者	34	2.9	32.4	17.6	38.2	2.9	0.0	0.0	5.9
自立支援医療（精神通院医療）	20	5.0	35.0	5.0	35.0	10.0	5.0	0.0	5.0
高次脳機能障害の診断あり	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
難病の認定あり	8	50.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
発達障害の診断あり	36	2.8	25.0	13.9	50.0	0.0	0.0	5.6	2.8
医療的ケアを受けている	24	20.8	20.8	16.7	25.0	4.2	0.0	8.3	4.2

◆月当たりの賃金（就労形態別）

		回答者数	5千円未満	5千～1万円未満	1万～4万円未満	4万～10万円未満	10万～15万円未満	15万～20万円未満	20万円以上
全体		85	17.6	9.6	11.5	8.9	8.3	6.4	10.8
形態別	企業などで正社員・正職員として働いている	21	4.8	0.0	0.0	0.0	9.5	23.8	61.9
	企業などで臨時職員、アルバイト、パートとして働いている	22	9.1	0.0	9.1	31.8	36.4	13.6	0.0
	就労継続支援B型で働いている	42	28.6	35.7	31.0	4.8	0.0	0.0	0.0

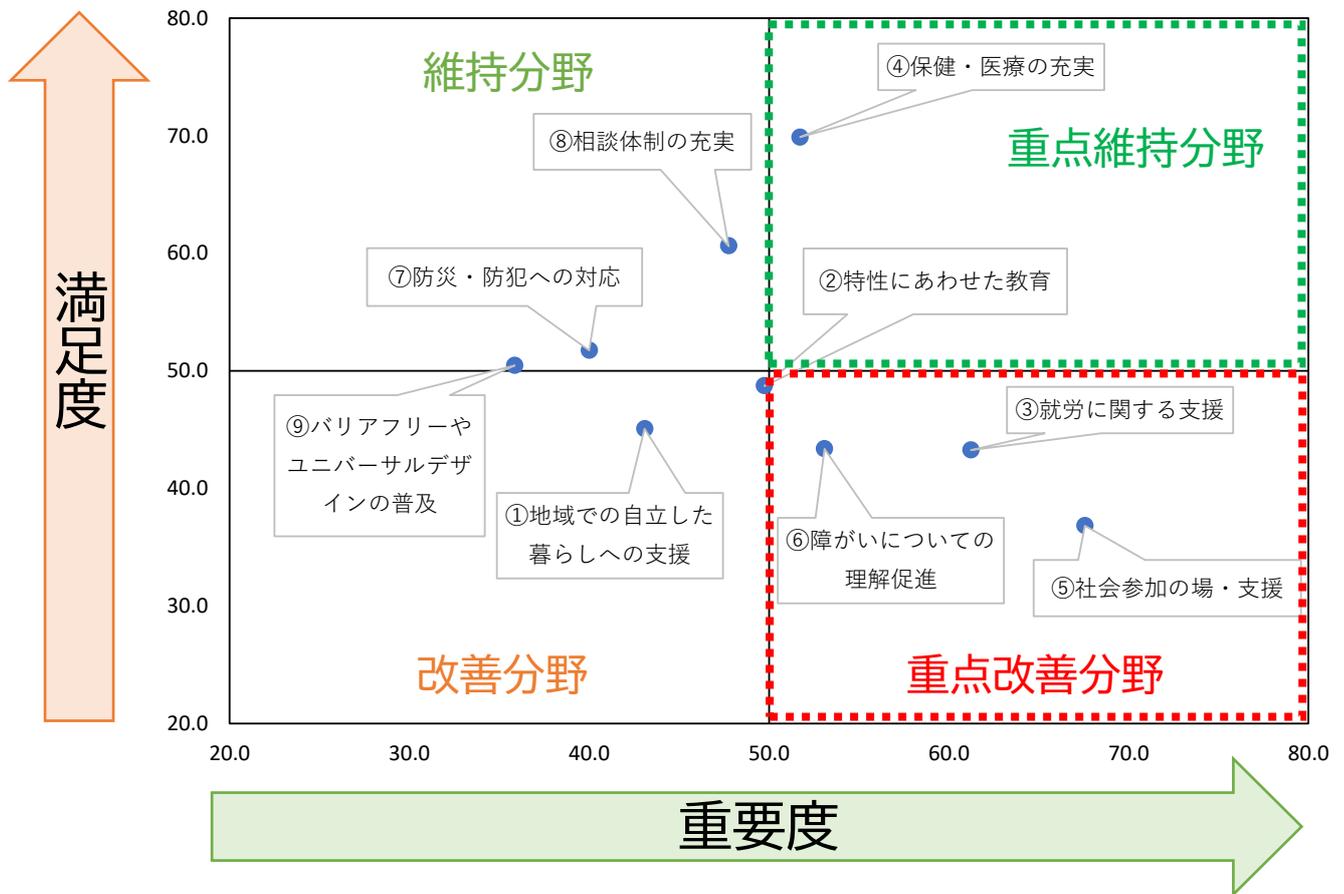
◆障がいがある人が働くにあたって必要なこと（障がい種別）

		回答者数	生活賃金を確保するための十分な賃金を支払うこと	仕事に合った職種や業務があること	周囲の理解と配慮があること	通勤手段があること	配慮したい設備が整っていること	障がいの種類や程度に応じて適切な選択肢があること	自分の仕事に見合った賃金を支払うこと	就業後に働き続けられるような支援があること	通院などの保障があること	自宅で仕事ができること
全体		280	43.2	36.1	30.4	22.9	20.7	19.6	16.4	14.6	11.8	10.4
障がい種別	身体障害者手帳所持者	105	40.0	30.5	27.6	26.7	28.6	19.0	14.3	12.4	13.3	12.4
	療育手帳所持者	81	29.6	40.7	32.1	17.3	18.5	14.8	13.6	12.3	4.9	4.9
	精神障害者保健福祉手帳所持者	70	60.0	38.6	32.9	25.7	17.1	21.4	18.6	21.4	18.6	12.9
	自立支援医療（精神通院医療）	44	61.4	52.3	45.5	31.8	6.8	20.5	25.0	18.2	25.0	13.6
	高次脳機能障害の診断あり	6	33.3	33.3	66.7	16.7	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
	難病の認定あり	21	33.3	23.8	33.3	19.0	23.8	14.3	14.3	14.3	14.3	19.0
	発達障害の診断あり	58	34.5	37.9	29.3	22.4	17.2	19.0	6.9	19.0	8.6	8.6
	医療的ケアを受けている	52	46.2	34.6	28.8	17.3	23.1	21.2	15.4	5.8	13.5	25.0

13 まちづくりについて

- 各施策分野について、満足感と重要感を問い、満足度（全体のうち満足・やや満足との回答率）と重要度（重要感と播磨町での暮らしやすさの相関）を算出し、その関係を散布図にまとめました。
- 障がいのある人が重要と考え、現在の満足度が低い施策（重点改善分野）に該当するのは、「社会参加の場・支援」「就労に関する支援」「障がいについての理解促進」となっています。一方で、重要視されつつ、現在の満足度は高い施策（重点維持分野）は「保健・医療の充実」となっています。

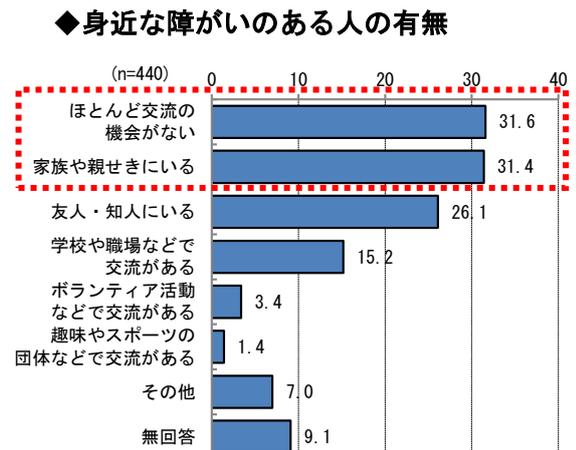
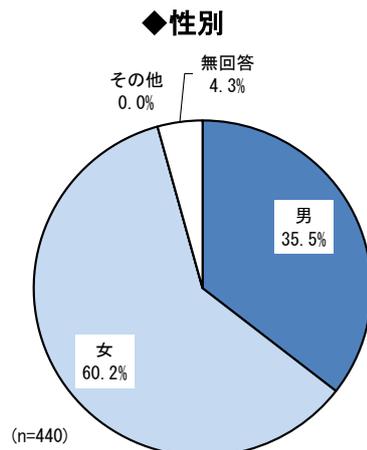
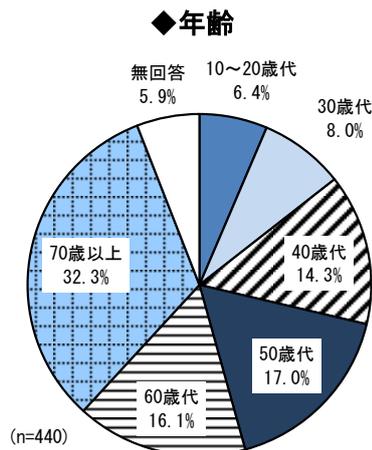
◆施策の満足度・重要度の関係



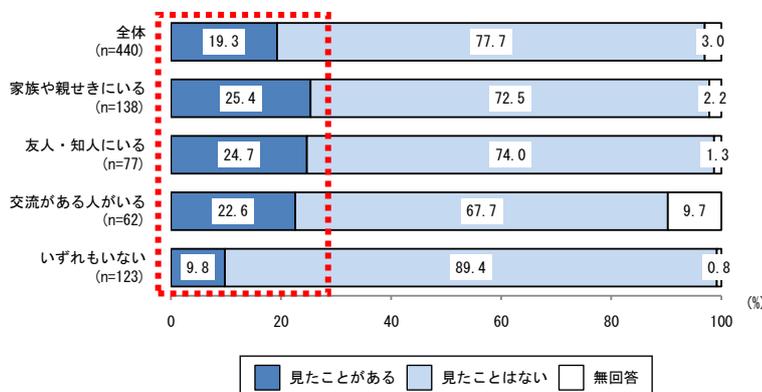
②一般向けアンケート

回答者について

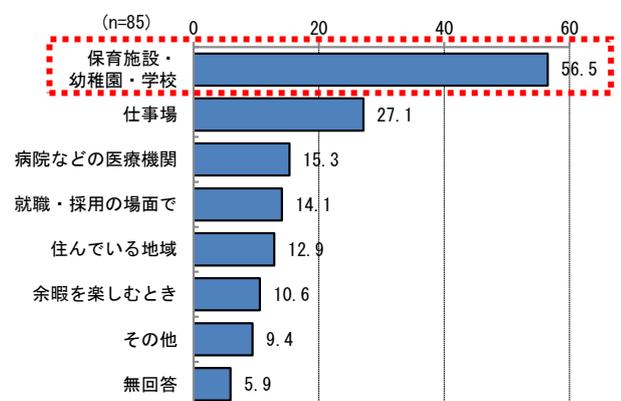
- アンケートの回答は、女性が6割以上を占めており、60歳以上の方が48.4%と半数近くになっています。
- また、全体で障がいのある人とほとんど交流の機会がない人と家族や親せきにいる人がそれぞれおよそ3割と同程度です。
- 全体のおよそ2割が障がいのある人への差別を見た経験があり、保育施設・幼稚園・学校が半数以上となっています。



◆差別を見た経験（身近な障がいのある人別）



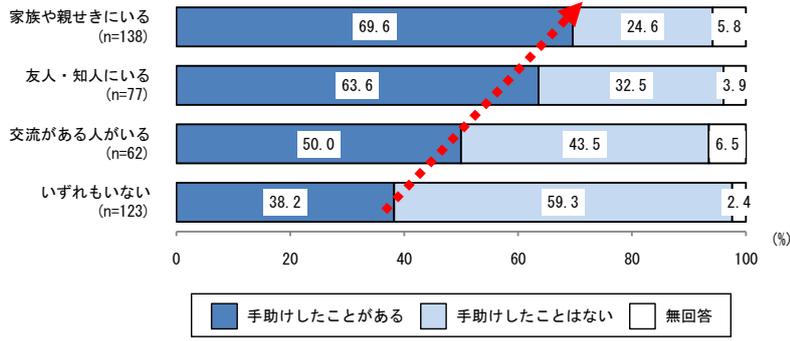
◆差別を見た場所



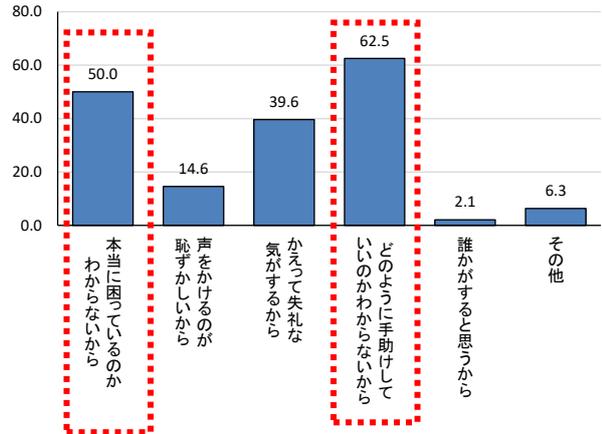
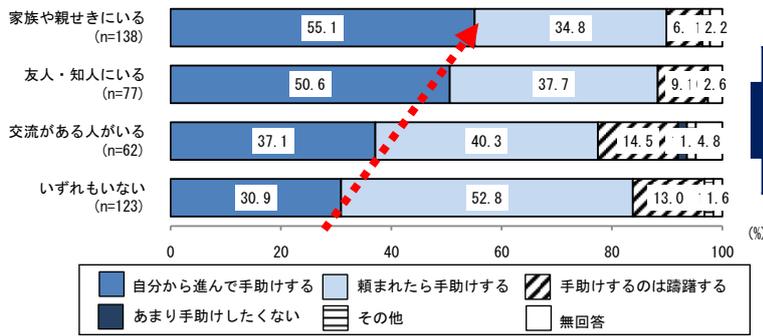
障がいのある人への手助けについて

- 親族や友人、障がいのある人と交流があるほど、障がいのある人に手助けした経験や今後の手助けの意向が高い傾向にあります。
- また、手助けした内容を見ると、全般的に公共交通機関で席を譲った経験が高いですが、家族や親せき、友人・知人に障がいのある人がいると、困った様子の人へ自ら声掛けをした人が多くなっています。
- 手助けをしない理由としては、手助けの方法や本当に必要としているかがわからないことが挙げられています。

◆障がいのある人への手助けの経験・今後の手助けの意向（身近な障がいのある人別）



◆手助けをしたくない理由



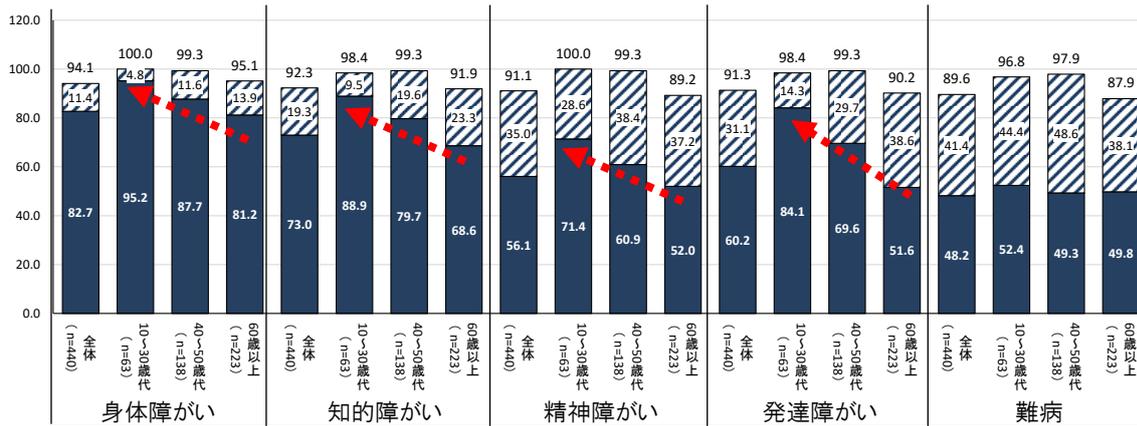
◆手助けした内容（身近な障がいのある人別）

	回答者数	公共交通機関などで席をゆずった	横断歩道や階段での移動を手助けした	車いすを押して移動を手助けした	困った様子の人に自ら声を掛けをした	切符・商品の購入方法がわからなくて困っている際に、購入を手伝った	体調が悪い人を介助した	体調が悪い人を病院に連れて行った・救急車を呼んだ	その他	無回答	
全体	241	64.3	33.6	27.0	41.9	11.2	17.0	8.3	7.9	0.4	
身近な障がいのある人別	家族や親せきにいる	96	66.7	36.5	30.2	43.8	8.3	20.8	8.3	7.3	0.0
	友人・知人にいる	49	73.5	36.7	22.4	51.0	20.4	18.4	10.2	8.2	0.0
	交流がある人がいる	31	48.4	22.6	41.9	35.5	9.7	9.7	9.7	22.6	0.0
	いずれもない	47	63.8	27.7	19.1	31.9	4.3	12.8	8.5	2.1	2.1

障がいに関する理解・認知について

- **障がいの種類とその内容は、年齢が若いと認知度が高い傾向**にあります。難病は年齢に関わらず障がいの内容まで知っているのはほぼ半数程度です。
- **障がいに関連する言葉とその意味も、多くは年齢が若いと認知度が高い傾向**にあります。**合理的配慮と地域共生社会**は、意味まで知っている人が3割未満と認知度が低くなっています。
- ほとんどの人が、**段差（ア）**を障がいと認識しており、**社会モデルの考え方が普及**しています。

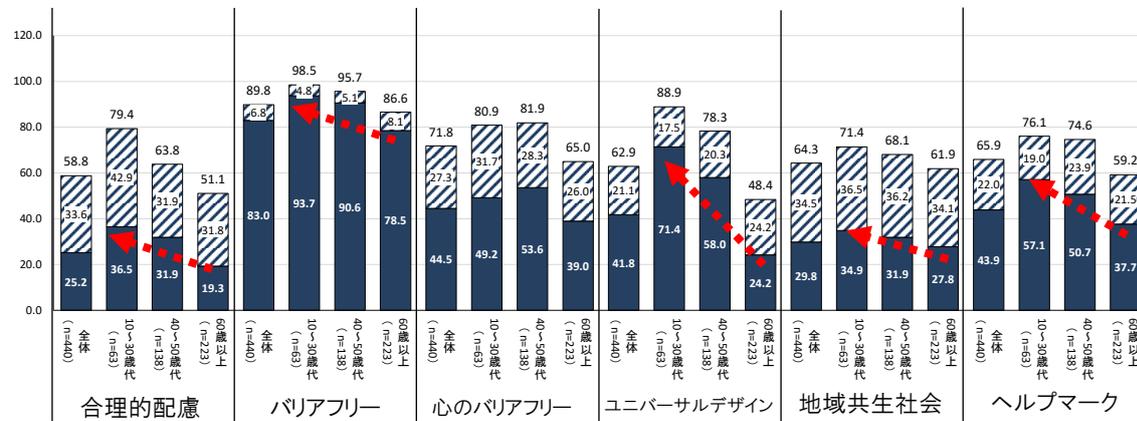
◆障がいの種類の認知度（年齢別）



■ ことばも障がいの内容も知っている

□ ことばは知っているが障がいの内容はわからない

◆障がいに関連する言葉の認知度（年齢別）

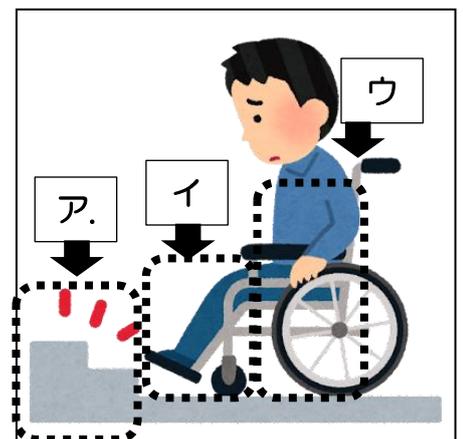


■ ことばも意味も知っている

□ ことばは知っている意味は分からない

◆社会モデルの認知度（年齢別）

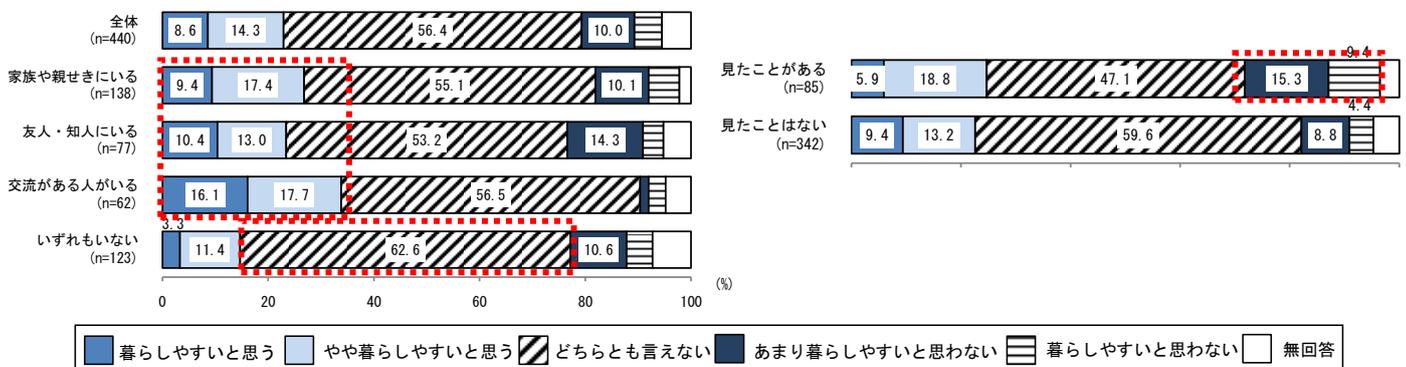
		回答者数	ア と 思 う が あ	イ に 思 う が あ	ウ に 思 う が あ	その他	い は な い も 思 う	無 回 答
全体		440	76.1	34.5	23.9	2.3	1.1	12.3
年齢別	10~30歳代	63	85.7	44.4	25.4	3.2	0.0	1.6
	40~50歳代	138	85.5	36.2	26.8	0.7	0.0	6.5
	60歳以上	223	69.1	30.9	21.5	2.7	2.2	16.6



障がいのある人の暮らしについて

- 障がいのある人の播磨町での暮らしやすさに対し、**障がいのある人と関りがある人は、およそ2～3割が暮らしやすいもしくはやや暮らしやすいと認識**しています。一方で、**障がいのある人と関わりがない人は、関りがある人に比べてその判断できない（どちらとも言えない）意見が多くな**っています。
- また、**差別を見たことがある人は、暮らしやすいと思わない、あまり暮らしやすいと思わないの回答が高くな**っています。
- 障がいへの理解を深めるためには、**学校での福祉教育・人権教育が必要**とされています。また、**家族・親せき、友人・知人に障がいのある人がいる人は、広報啓発の必要性を高く認識**しています。
- 障がいのある人にとって住みよいまちに必要なこととしては、相談窓口や福祉サービスの充実が望まれています。

◆障がいのある人の播磨町での暮らしやすさ（身近な障がいのある人別・差別を見た経験別）



◆障がいについての住民の理解を深めるために必要なこと（身近な障がいのある人別）

	全	人権教育での福祉教育・	交流の機会のある人の	障がい啓発の充実の広	報障が啓発につ充ての広	の開放交流の地域住民への	福祉施設・地域の住民への	ち障がいの有る参加のま	推進のテア活動への	障がいの有る地域の無校関に	障がいの有る地域の無校関に	演習の開催	わが町の無校関に	その他	特にな	無回答
全体	440	41.4	33.4	28.6	25.9	21.6	18.2	16.1	13.6	12.5	2.5	2.7	1.8			
家族や親せきにいる	138	46.4	37.0	38.4	28.3	20.3	14.5	21.0	13.8	8.7	2.9	1.4	0.0			
友人・知人にいる	77	45.5	36.4	32.5	28.6	24.7	24.7	15.6	14.3	7.8	0.0	3.9	0.0			
交流がある人がいる	62	38.7	30.6	11.3	22.6	25.8	14.5	11.3	17.7	12.9	3.2	6.5	3.2			
いずれもない	123	36.6	32.5	24.4	25.2	22.0	20.3	13.8	11.4	16.3	1.6	1.6	2.4			

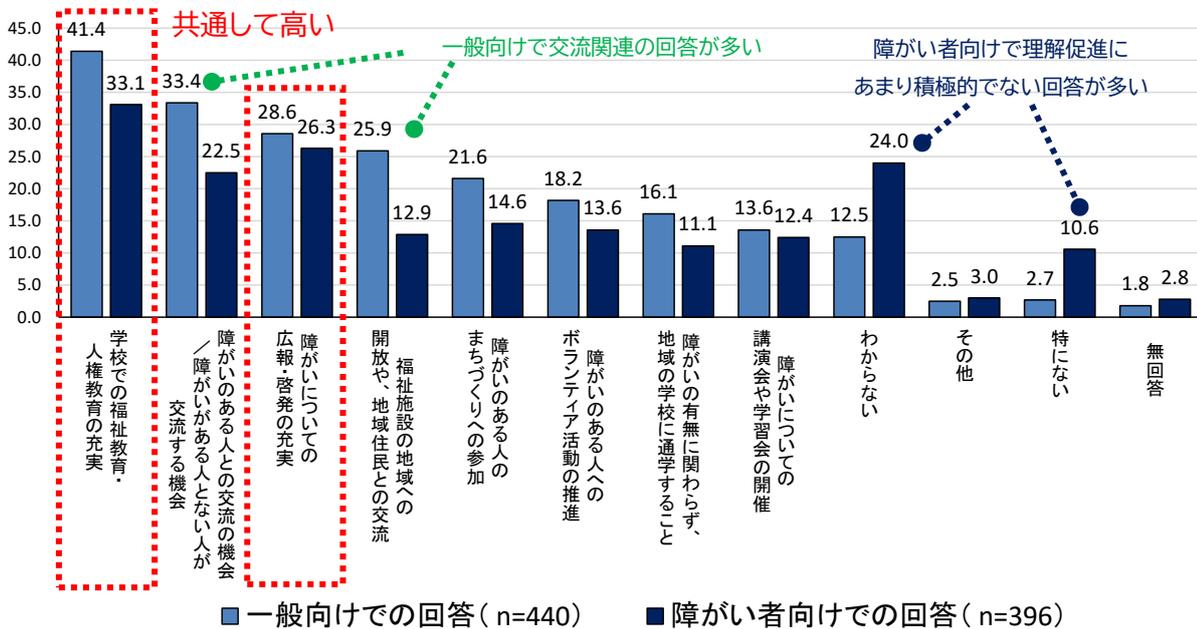
◆障がいのある人にとって住みよいまちに必要なこと：上位10位（身近な障がいのある人別）

	回答者数	制の充実	なをつつる相き談る窓	医療・福祉のサービス	在宅生活のサポート	働く場所の確保	の簡素化	物利の整備	ちの整備	障がいの有る人の暮らしやすさを確保	職業訓練	リハビリ	住居の整備	上の人材育成	保の充実	動の充実	差の別
全体	440	47.7	38.2	38.0	32.3	32.0	26.1	20.7	20.5	19.1	18.0						
家族や親せきにいる	138	54.3	42.0	34.1	35.5	30.4	29.0	18.8	23.2	23.2	21.0						
友人・知人にいる	77	46.8	36.4	41.6	32.5	24.7	28.6	22.1	19.5	19.5	23.4						
交流がある人がいる	62	37.1	32.3	35.5	22.6	32.3	21.0	30.6	17.7	21.0	17.7						
いずれもない	123	48.8	42.3	44.7	33.3	37.4	28.5	18.7	19.5	17.1	13.0						

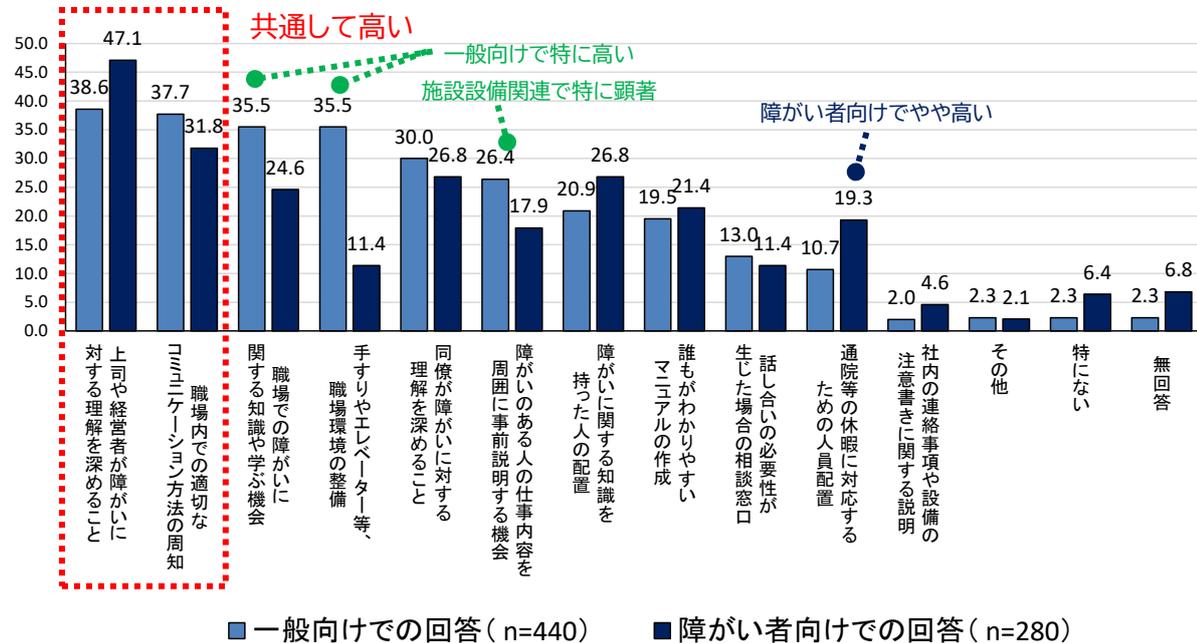
③障がい者向けアンケートと一般向けアンケートの比較

- 障がいについての住民の理解を深めるために必要なこととして、学校での福祉教育・人権教育の充実や障がいについての広報・啓発の充実の回答が障がいのある人、ない人ともに高くなっています。一方で、地域住民や障がいのある人とない人の交流は障がいのない人側では必要との認識が強く、障がいのある人は必要なことがわからないや特にないといった消極的な回答が多い傾向にあります。
- 障がいのある人とない人が同じ職場で働くにあたって必要なこととして、上司や経営者が障がいに対する理解を深めることや職場内での適切なコミュニケーション方法の周知の回答が障がいのある人、ない人ともに高くなっています。一方で、両者でギャップが生じていたのは、障がいのある人や障がいについて学ぶ場・説明の場、施設整備等バリアフリーに関する必要性（障がいのない人）、通院等の休暇に対応するための人員配置（障がいのある人）となっています。

◆障がいについての住民の理解を深めるために必要なこと



◆障がいのある人とない人が同じ職場で働くにあたって必要なこと



(2)サービス提供事業所へのアンケート調査概要

①実施目的

この調査は、本計画の策定するにあたり、障害福祉サービスの提供状況や事業所における課題を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的としました。

②調査方法

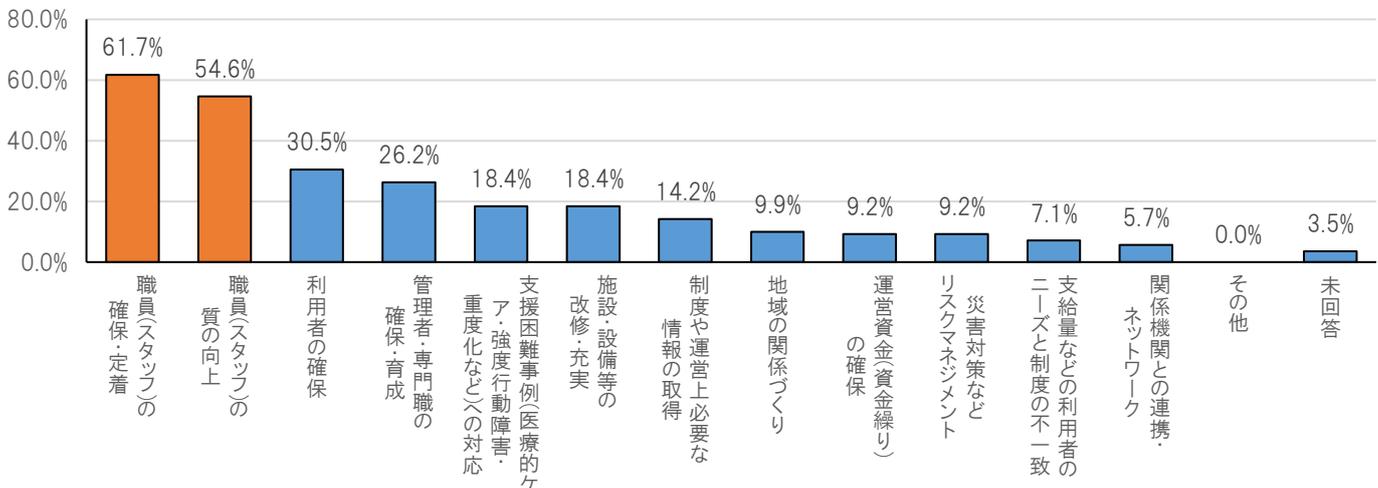
調査対象	播磨町内在住の人が利用している障害福祉サービス事業所
調査方法	郵送配布・回収
調査期間	令和4年10月
配布数	198件
回答数・率	141件(71.2%)

(2)事業所へのアンケート調査結果

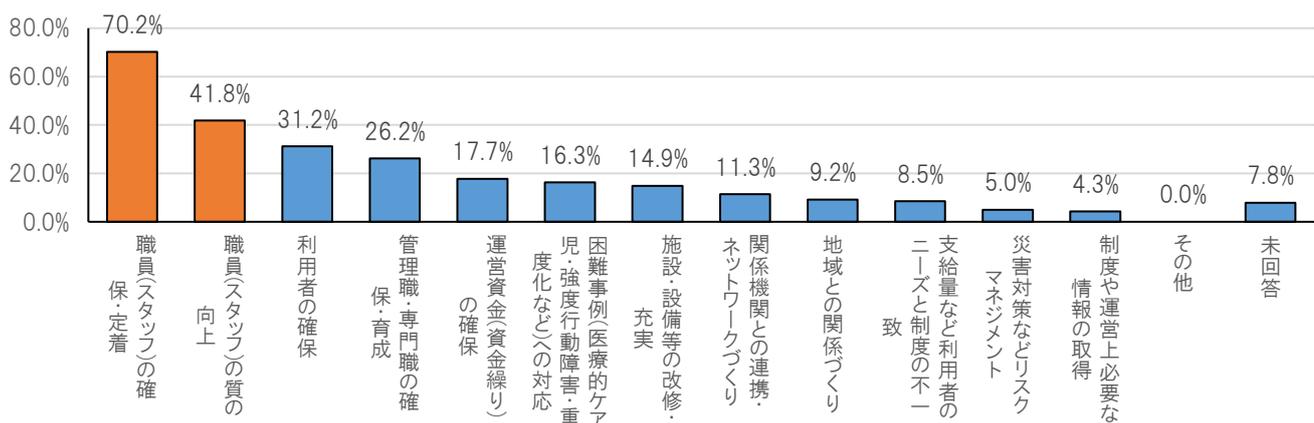
事業所運営について

- 運営上と将来展望における課題はともに「職員(スタッフ)の確保・定着」「職員(スタッフ)の質の向上」といった、人材に関する点が多くなっています。

◆運営上の課題



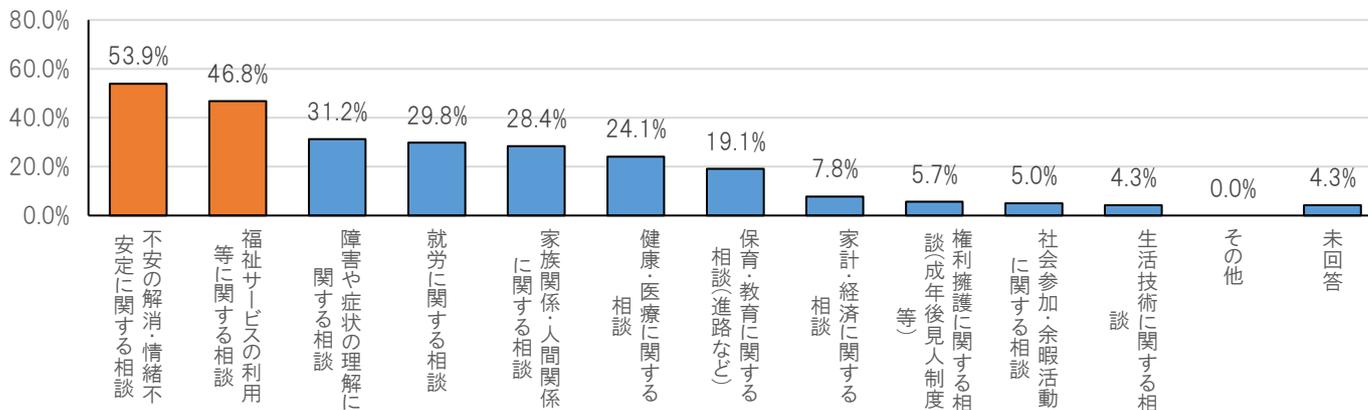
◆事業所の将来展望において課題に感じられること



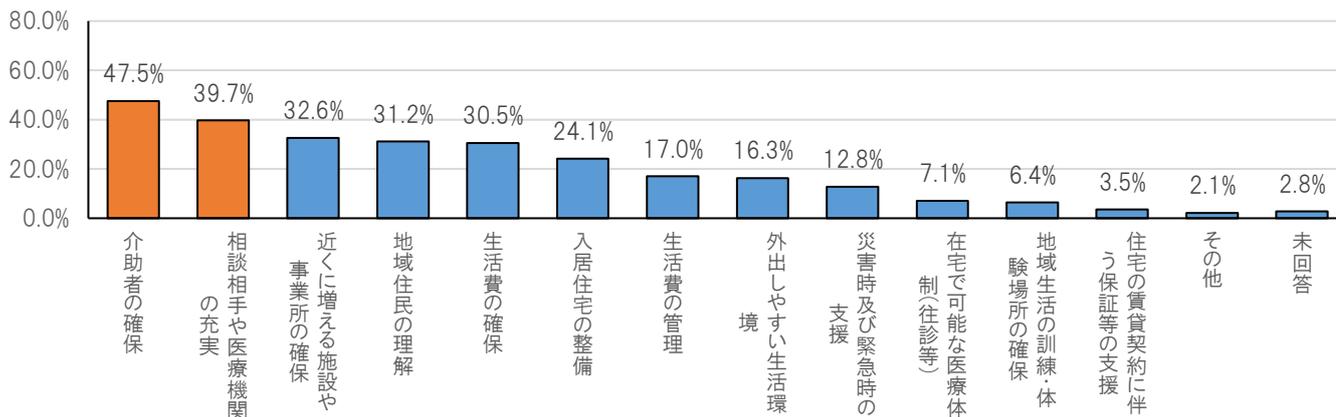
障がいのある人の困難や課題について

- 事業所への相談内容は「不安の解消・情緒不安定に関する相談」や「福祉サービス利用等に関する相談」が多くなっています。
- また、障がいのある人の地域生活に関しては、「介助者の確保」や「相談相手や医療機関の充実」が必要との認識が多くなっています。

◆利用者から事業所に寄せられる主な相談内容



◆障がいのある人が地域生活(在宅の暮らし)を送るにあたっての課題と必要な支援



5. ヒアリング調査結果

(1) 概要

播磨町における障害者関係団体に面談でのヒアリング調査を実施しました。

(2) 結果

① 団体活動について

活動における課題	課題解決の方策
会員の減少と高齢化、役員の成り手不足。 活動参加者の固定化。 育成会等が全国的に解体されている。	団体に生活に役立つ情報や、イベント情報の発信が必要。
活動の場として、長期休暇中など総合体育館を活用したいが、定期利用団体により予約が埋まっているため、企画が実行できず延期している場合がある。	長期休暇中のみでも定期利用団体以外が予約しやすい日を設ける、もしくは、学校の体育館を年間登録なしで利用できるシステムがあればよい。

当事者・家族の課題	課題解決の方策
総合相談の認知度が低い、相談先がたくさんあっても相談しにくい、相談員が頼りない等の理由で、将来・就労に関する進学相談を受けることが多い。	親の会の保護者、家族の話を聞くことができる機会を作る。
いきいきスポーツ教室や、その他の習い事、教室で障がいのある児童が参加しにくい雰囲気がある。	障がいのある児童を対象としたプログラムや、一般の教室でも障がいのある児童が参加可能な内容や、支援する人をつけるようにしてほしい。
支援学級の子どもの交流イベント(のびのびはりま)がなくなり、横のつながりを形成する機会が少ない。	NPO 法人等と連携して、イベントや行事を実施してほしい。

② 福祉サービスについて

サービスの種類	不十分な点
グループホーム(共同生活援助)	食事が手作りなど、アットホームな場所を望む。
ショートステイ(短期入所) 日中一時支援	学校や事業所が開いていない時間、休日などに活用できるようにしてほしい。 未就学児、就学時が利用できる場所がない。
ヘルパー・ガイドヘルプ	知的障がい者の枠が少なく、ヘルパーの確保が困難である。
児童発達支援	サービスを利用できるまで時間がかかる点を改善してほしい。 家族の知識不足から生じる不安に向き合う支援や、一般教育の在り方を充実してほしい。
放課後等デイサービス	希望者がサービスを利用できないことがあるため、事業所を増やしてほしい。 運動面も見てもらえる事業所が少ない。
情報提供	障がいがあると分かった際に、利用できる福祉サービスがわかるようにしてほしい。
その他	ST や OT の充実、ペアレントトレーニング、勉強会の充実による保護者・家族への支援。 事業所における移動支援サービスを受け入れる体制。 成年後見制度について、メリット、デメリットともに知ることができるよう成年後見センターが必要。 いきいきセンターのプール教室での障がい者・児の枠の拡大。 町内における療育センターの設置、中学生以上でも療育を受けられる環境。 手続きの負担によりあきらめることがないようにフォローの充実。

③ 発達支援、保育、教育(学校生活など)について

困っている点	解決に必要な支援
障がいにより受けられない授業(体育・音楽)などがある。 加配の支援員が十分でない場合がある。小学校の支援学級では、幼稚園のように障がいのある児童につく人がおらず、環境の変化に困った時期があった。	トイレや移動教室、授業で少し支援・サポートをする人材の確保。 小学校における加配の支援員の配置、ボランティア人員の増員。
先生、友人などに障がいの特性を十分に理解してもらえない。 先生の知識不足から、合理的配慮がされていないケースがある。	疑似体験などを通じた理解促進・啓発活動が必要。 教師への研修や、障害に関する知識の普及。
支援学校・在校生は地域になじめず、学校に行けない。	夜に開所しているデイサービスなど、学校以外の居場所づくり。
LD 児に対するタブレット利用が進んでおらず、学習への支援が十分でない。	タブレット利用の研修を教師、当事者、保護者が受けられる支援が必要。

④ 就労や社会参加について

困っている点	解決に必要な支援
就労先の選択肢の少なさ、工賃の低さ	中小企業などとのマッチングの機会を増やす コミセン、町役場、公園での掃除などを福祉事業所に委託する
町内の移動手段がない	コミュニティバスの実施
将来的なことであり、想像できていないが、情報を得る機会が少ない。	同じ立場の障がいのある児童の保護者から、就職に関する経験談を聴く機会、研修、職場見学の機会の充実。

⑤ 相談支援体制について

困っている点	解決に必要な支援
相談支援先につながるまでの情報が不足している。	たけのこ教室、たんぼぼ教室、親の会が、相談先への橋渡しとして機能している。親への支援の充実が必要。
相談支援事業所、相談支援員の不足、相談支援員の質の違いが大きい。 一度、大丈夫と判断された場合に療育のサポートを受けられる、その後に再度療育相談が必要となるケースがある。	相談支援員の確保、育成環境の充実により、支援が必要な人に寄り添う支援員の増加が必要。

⑥ 差別について

困っている点	解決に必要な支援
<p>町民の苦情により、送迎バス停留所を何度も変更させられる。</p> <p>障がいのある人への理解、特性や症状の知識の不足。年齢が上がると思いやりの意識が薄れているように感じる。</p>	<p>子どものころから障がいのある人と関わる機会、知る機会を増やし、地域の小中高の交流及び親世代も一緒に関わる機会を充実する。</p> <p>1つの情報、1つの考え方のみを盲信せず、相手は何が嫌で自分は何が辛いのか、それらを客観的に見て言語化できる人材の育成。</p>
<p>差別にあった際の相談先が分からない。</p>	<p>中立の第3者機関があればよい。</p> <p>嫌な思いをした時点ですぐに相談できる場、すぐに対処してもらえる体制が必要。</p>

⑦ 住まいや生活環境について

困っている点	解決に必要な支援
<p>室内で身体を自由に動かせたり、音を出せたりする余暇を過ごせる空間、居場所が欲しい。</p>	<p>親子で身体を動かすことができる室内空間を播磨町にも設置する。</p> <p>引きこもりや、不登校の子供が過ごせるフリースクール等の設置。</p>

⑧ 防災について

困っている点	解決に必要な支援
<p>福祉避難所でも知的障がい者は受け入れてくれない事例を聞く。度々移動することでパニックを起こすことが予想される。</p> <p>避難しても声を出したり走ったりしても良い空間、安心して過ごせる空間がなければ、避難をしない。</p>	<p>事前に避難先や避難方法を決め、訓練を行うことが必要。</p> <p>地区ごとに避難場所まで行く、避難場所で過ごすなどの避難訓練を実施する。</p> <p>避難所で体を動かすこと、運動を許してもらえる環境が必要。</p> <p>特性に応じたスペース分け、加配などの配慮が避難場所で必要。</p>
<p>普段の生活で精いっぱいであり、災害時のことを考える余裕がない。備蓄品の購入費用も負担となる。</p> <p>何をどのように用意したらよいか、情報が不足している。</p>	<p>普段の生活に取り入れやすい備蓄の仕方を学ぶようにしてほしい。育成会で実施した「もちつき」は楽しみながらそのような防災訓練にもなる。</p> <p>防災セットの配布や、障がいのある人とその他の人の合同での防災訓練の実施。</p>

6. 播磨町における課題

(1) 地域での暮らし

本町においても、少子高齢化が進んでおり、障害者手帳所持者の多くを占める身体障がいのある人の多くは高齢者となっています。近年は、知的障がいのある人、精神障がいのある人が増加傾向にあります。

障がいのある人を主に介助している人は、アンケートによると3割以上が60歳以上と高齢です。また、生活での困りごとや不安に関しては、「将来的に生活する住まいや施設があるかどうか不安」という意見が最も多くなっています。特に精神障がいのある人は、半数以上が将来的な生活に不安を持っており、近所づきあいがほとんどない人も多いことも影響していると考えられます。

ワークショップやヒアリングにおいても、親亡き後に地域で暮らし続けることへの不安として、緊急時の支援を受けられる環境、ショートステイの活用が課題として挙げられています。

また、余暇を過ごす場所が少ないこと、地域での暮らし方に選択肢が少ないことも課題となっており、学齢期であれば、学校と放課後等デイサービスでのみ活動するのではなく、もっと地域の様々な場に障がいの有無にかかわらず参画できる環境、当事者の意思や希望に基づいて、暮らし方を選択できる環境が求められています。

○将来、地域で生活することのための住まいや施設、緊急時の支援やサービスを整備し、将来的な生活の不安を解消することが必要です。

○地域で暮らすにあたり、障がいのある人自身が希望する過ごし方を考え、選択できるように**本人中心支援**の充実と、障がいの有無にかかわらず様々な場所・機会で活躍できるよう、**参加・参画のバリアを下げる**ことが必要です。

(2) 防災

アンケートでは、災害時に避難ができない・できるかわからない障がいのある人は、全体のおよそ半数となっており、それらの人は、近所づきあいがほとんどないこと、災害時の備えを特に何もしていないことが多くなっています。

ヒアリングにおいても、災害時にどのような備えをしたらよいかかわからず、情報の提供を求める声が多い一方で、避難所で障がいのある人が安心して過ごすことができる場所がない、受け入れてもらえないといった事例に不安を抱いている様子が見られます。

防災対策として、備蓄の方法を学ぶ機会や、障がいのある人とその他の人が合同で訓練を行い、互いの状況や手助けの仕方を学ぶことや、事前の準備としてより具体的な避難手順や、地区ごとにおける避難場所の周知が求められています。

また、避難所についても、体を動かすことができるスペース等の障がいのある人の特性に応じた配慮などが必要との意見も挙げられています。

○災害時に避難できない人の把握と、一人ひとりが災害時の備えの重要性を認識し、備蓄や避難に関する知識・情報を収集するように防災意識の醸成が必要です。

○緊急時の避難や避難所での協力、合理的配慮を可能とするためにも、障がいの有無にかかわらず防災訓練や、必要な知識・情報を得られる機会を充実することが望まれています。

(3) 就労

アンケートによると、身体障がいのある人は、正社員・正職員として働いている人が多い一方で、知的障がいや精神障がいのある人は、アルバイト・パートや、就労継続支援B型で働いている人が多く、賃金が低い傾向にあります。精神障がいのある人は、生活するために十分な賃金をもらえることを特に重視している傾向にあります。

ワークショップにおいても、賃金の低さは課題として挙げられており、合わせて就労先としての企業が少なく、働き方も固定的であることが問題となっています。障がいの有無にかかわらず、誰もが働きやすい職場環境が必要であるとともに、障がいのある人の希望する働き方や、仕事の内容を知るための体験の場が求められています。

特にヒアリングで当事者やその家族の意見としては、学齢期から就労についての情報が少ないことへの不安を抱えており、早い段階から働き方や、仕事の内容などを学び、体験するなど、当事者の選択肢を広げることが重要視されています。

- 障がいのある人が希望する働き方、仕事の内容を選択できるように、就労に関する情報の提供と、体験の場や、当事者から話を聞くことができる場が求められています。
- 希望する場での就労で、十分な生活ができる就労環境、賃金の向上策が必要です。

(4) 発達・療育

保育・教育の場において、障がいを理由に受けられない授業があることや、人員配置が足りずに十分な支援を受けられないといった問題が挙げられています。また、職員・教員には、障がいや障がいのある児童に対する理解・知識が不十分との意見もあり、多様な学習方法を学ぶための研修などが求められています。

また、子どもたちが育つ場として、インクルーシブ教育の環境や、学校教育、放課後等デイサービスだけでなく、地域の様々な場に子どもの居場所があり、障がいの有無にかかわらず、遊び、交流し、学ぶことができる環境が必要です。

そのためにも、地域に住む人が学校に参画できる、医療や福祉の現場と教育が連携して子どもが一貫した支援を受けられることができる環境など、教育、福祉・医療、地域が連携することが求められています。

○保育・教育の現場において、十分な人員配置、障がいに関する知識の習得が可能となるように、福祉人材の確保・育成の充実が求められています。

○障がいの有無にかかわらず、希望する教育・療育を選択することができ、必要とする支援を十分に受けられることができる環境の整備と主体の連携が必要です。

○保育、学校、学童、放課後等デイサービスだけでなく、障がいの有無にかかわらず参加できる分けない支援・インクルーシブな遊び場が地域にあることが重要です。

(5) 理解促進・相談支援

アンケートによると、相談先がわからない人、相談する相手がいない人が全体の1割と少なくはありません。ヒアリングでは、障がいの判定がはっきりしない状況で、一度支援から卒業してしまい、その後再度生活上での困難を抱えて障がいを認識し、必要な支援が遅れるといったケースも意見として挙げられました。子どもから大人になる際の情報共有や、高齢者と障害者の連携といった点は相談支援の課題となっています。

播磨町においては、現在、総合相談窓口と基幹相談支援センターは一つとなっており、専門相談員の能力向上が進んでいますが、次の段階として、相談者の思いを受け取り、受けた相談の共有・フィードバックにより個別課題を地域の課題として共有し、地域全体での解決を行っていく必要があります。

また、障がいを理由とした差別の経験は、18歳未満で4割以上、全体ではおよそ3割の人が経験しています。また、差別を経験した後、泣き寝入りした（あきらめた）人は全体の4割以上となっており、ヒアリングにおいても、嫌なことを経験した後すぐに相談でき、迅速な対応を可能とする体制が求められています。

また、アンケートでは、障がいについての理解促進には、学校での福祉教育・人権教育を重視する意見が、障がいの有無にかかわらず多くなっています。一方で、障がいのない人に比べると、障がいのある人は交流での理解促進を求める人が少ない傾向にあり、障がいのある人で交流に積極的になりづらい人がいることも伺えます。

障がいへの理解促進は重要である一方、障がいにかかわらず誰もが持ちうる「生きづらさ」を地域に住む一人ひとりが理解し、我が事として考え、障がいのある人が地域の活動や交流の場で嫌な思いや差別の経験をすることがない環境が求められています。

○社会モデルだけでなく、誰もが持ちうる「生きづらさ」も理解を促し、障がいの有無にかかわらず、差別を解消し、**社会的孤立を防ぐ**環境・支援が必要です。

○相談支援に当たっては、専門性の向上とともに、課題の共有と解決を地域全体で進め、当事者の**権利擁護を基盤とした支援**につなげていく必要があります。